

景況などに関する会員アンケート

調査結果

2019年 11月

北陸経済連合会

目 次

1. アンケート調査実施概要	1
2. アンケート調査結果概要	2
総括	2
I. 景気動向	3
II. 業績	5
III. その他(1. 国際化について)	7
(2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、 「第四次中期アクションプラン」について)	10
参考 (アンケート調査結果)	12
I. 景気動向	12
II. 業績	15
III. その他(1. 国際化について)	18
(2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、 「第四次中期アクションプラン」について)	21
資料1「北陸近未来ビジョン」	24
資料2「第四次中期アクションプラン」	28

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で42回目]

以下、その結果を報告する。

○調査時期

2019年9月27日～10月10日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率51.3% (送付企業306社、回収数157社)

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	59	37.6%
石川県	50	31.8%
福井県	18	11.5%
北陸三県以外	30	19.1%
計	157	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	47	29.9%
1億円～10億円未満	46	29.3%
10億円以上	64	40.8%
計	157	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

- 大企業：資本金10億円以上
- 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
- 中小企業：資本金1億円未満

	業種	回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	1	0.6%
	繊維工業	2	1.3%
	木材・紙・パルプ製造業	1	0.6%
	出版・印刷・同関連業	4	2.5%
	化学工業	4	2.5%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	3.8%
	金属製品製造業	9	5.7%
	機械工業	10	6.4%
	その他製造業	20	12.7%
	小計	57	36.3%
非 製 造 業	卸売業	15	9.6%
	小売業	2	1.3%
	建設業	18	11.5%
	電気・ガス・水道業	5	3.2%
	運輸業	9	5.7%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	17	10.8%
	不動産	3	1.9%
	サービス業	20	12.7%
	その他の非製造業	11	7.0%
小計	100	63.7%	
計	157	100.0%	

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

北陸の景気動向 悪くなったという回答が増えており、減速傾向がみられる。
来期はより悪化を見込み、悪化傾向はしばらく続く見通し。

- ・ 2019年度上期の景気動向は、前期（2018年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が7.0%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の35.7%の方が上回っている。「変わらない」と答えた企業は57.3%と半数を占めている。
- ・ 2019年度上期の景気について、景気判断BSI（「良くなった」と答えた割合から「悪くなった」を引いた値）でみると▲28.7となり、2016年上期の調査以来6期ぶりのマイナスとなった。また、来期（2019年度下期）の見通しの景気判断BSIは▲45.9（今期▲28.7）となり悪化を見込む回答が多くなっている。

業績

業績水準が良いという回答が減り、悪化のきざしがみられる。
来期はより悪化を見込み、人材確保が大きな課題となっている。

- ・ 現在の業績水準について、「大変良い」「良い」とみている企業が27.4%(前回41.2%)と前回調査より減少し、「どちらともいえない」とみている企業が51.6%(前回42.5%)、「悪い」「大変悪い」とみている企業が19.7%(前回15.0%)と、前回調査より増えている。
- ・ 2019年度上期の業績の前期（2018年度下期）との比較では、業績判断BSI（「改善」と答えた割合から「悪化」を引いた値）でみると、今期は▲9.6（前回4.0）と2016年上期以来、6期ぶりのマイナスとなっている。業種別でみると、製造業が▲17.5（前回1.9）、非製造業が▲5.0（前回5.0）とどちらも減少し、特に製造業の方が悪化傾向が強い。
- ・ 来期（2019年度下期）の見通しについては▲16.0（今期▲9.6）とさらに悪化を見込む企業が多くなっている。

その他

1. 国際化について

生産拠点としてはベトナム、市場としてはインドを最も有望な進出先とみている。
国際化人材の不足が大きな課題となっている。

- ・ 今後、国際化について「拡大する」と答えた企業は30.6%(前回34.7%【2017年10月調査】)、「現状維持」は22.3%(前回18.0%)、「検討していない」は46.5%(前回39.5%)であった。
- ・ 今後、生産拠点として有望な国・地域について、ベスト3はベトナム(21.7%)、インド(10.8%)、タイ(8.3%)となった。
- ・ 今後、市場として有望な国・地域について、ベスト3はインド(15.9%)、ベトナム(15.3%)、中国(12.7%)となった。
- ・ 国際化を進める上での障壁、課題は「国際化人材の不足」が46.5%と最も多く、続いて「ノウハウの不足」21.0%、「進出先の政情不安」16.5%となっている。
- ・ 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことは、「資金面での支援」が28.0%と最も多く、続いて「人材育成支援」27.4%、「現地パートナーの紹介」23.6%となっている。

2. 「北陸近未来ビジョン」(※1)、「第四次中期アクションプラン」(※2)について

「北陸近未来ビジョン」に関して一定の評価を頂いているものの、「一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げ」については、今後具体策の提示が必要。北経連の活動で特に期待することは、「定住人口増加に向けた取組み」となっている。

- ・ 「北陸近未来ビジョン」への評価は、「大いに評価する」「評価する」が78.3%、「どちらともいえない」が19.1%、「評価しない」「全く評価しない」が0.6%であった。「北陸近未来ビジョン」の中で、最も評価する点は「スマート・リージョン北陸の定義」が56.7%と最も多く、最も評価できない点は「一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げ」が31.8%と最も多かった。
- ・ 「第四次中期アクションプラン」の重点項目のうち、北経連の活動で特に期待するものは、「地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み」が35.0%と最も多く、続いて「関東・関西および中部との交流促進のためのアクセス向上（北陸新幹線の敦賀までの早期開業、フル規格での大阪までの延伸）」12.7%、「域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援」7.6%となっている。
- ・ 北経連会員としてのメリットは「地域経済の活性化方策（北経連の活動）に対する意見反映」が、46.5%と最も多く、続いて「講演会、セミナー、懇談会への参加による情報収集」44.6%、「人的ネットワークの形成」38.9%となっている。

※1「北陸近未来ビジョン」：北陸経済連合会が2019年6月に公表した、2030年代中頃の北陸の「ありたい姿」を描いたビジョン。（資料1・24頁）

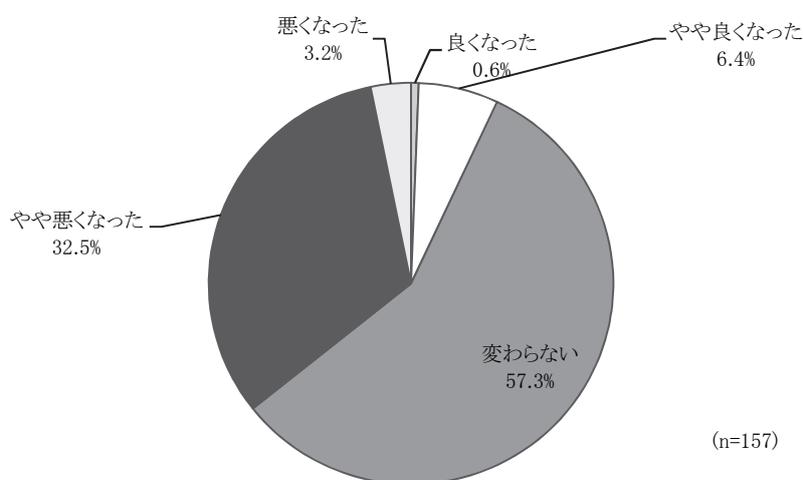
※2「第四次中期アクションプラン」：2016年に策定した北陸を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、『地方創生のモデル地域』を目指した」北陸経済連合会の5か年の中期行動計画。（資料2・28頁）

I. 景気動向

悪くなったという回答が増えており、減速傾向がみられる。
来期はより悪化を見込み、悪化傾向はしばらく続く見通し。

- ・ 2019年度上期の景気動向は、前期（2018年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が7.0%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の35.7%の方が上回っている。「変わらない」と答えた企業は57.3%と半数を占めている。（図表1）
- ・ 2019年度上期の景気について、景気判断BSI（図表2、※）では▲28.7となり、2016年上期の調査以来6期ぶりのマイナスとなった。業種別にみると、製造業が▲42.2(前回0.0)、非製造業が▲21.0(前回6.0)と、製造業の方がより景気が悪化したとみている。
- ・ 来期（2019年度下期）の見通しについては▲45.9と今期(▲28.7)からさらに悪化している。業種別（製造業▲49.1、非製造業▲44.0）、規模別（大企業▲45.3、中堅企業▲52.2、中小企業▲40.4）でもすべての項目でマイナスとなっている。（図表2）
- ・ 2019年度上期の北陸地域の景気については、「すでに回復」「回復基調」とみる企業が7.7%で、前回調査（50.3%）より減少している。「横這い」（54.8%）「下降」（35.7%）と見る企業が多くなっている。（図表3）
- ・ 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業について、回復した理由を尋ねたところ、「設備投資の回復」が58.3%と最も多く、「公共投資の効果」が33.3%と続いている。（図表4）
- ・ 一方、現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、2019年度下期が2.8%、2020年度上期が30.3%、2020年度下期が18.3%、2021年度上期以降とみる企業が31.0%となっている。（図表5）

図表1. 2019年度上期の景気（前期比）



図表2. 2019年度上期の景気判断と見通し

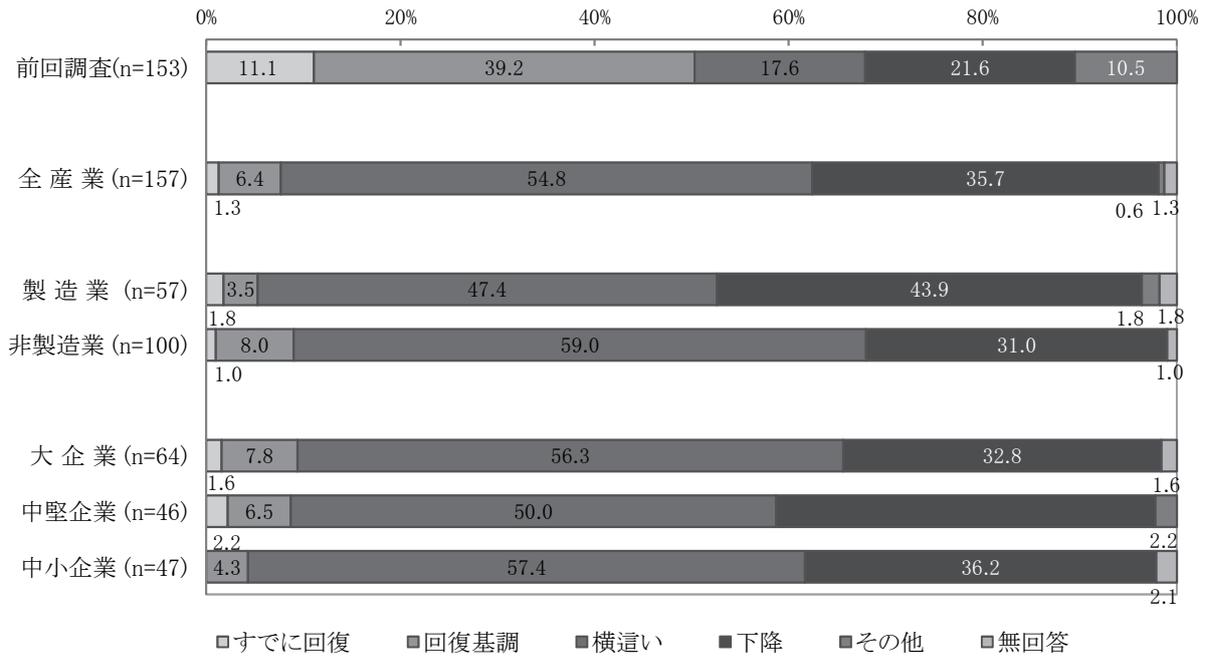
※景気判断BSI

（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比 単位：%ポイント

	前回調査		今回調査		
	2018年10～3月(前期)		2019年4～9月(今期)		2019年10～3月(見通し)
	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI
全産業	3.9	▲32.6	▲28.7	▲45.9	▲17.2
業種	製造業	0.0	▲42.2	▲49.1	▲6.9
	非製造業	6.0	▲27.0	▲44.0	▲23.0
規模	大企業	14.1	▲50.1	▲45.3	▲9.3
	中堅企業	▲7.2	▲14.5	▲52.2	▲30.5
	中小企業	1.8	▲27.3	▲40.4	▲14.9

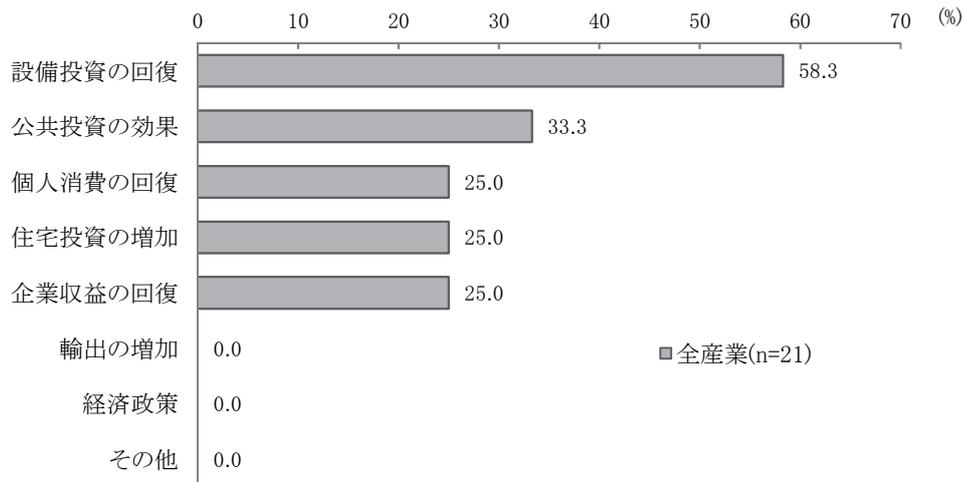
注) 2019年4～9月(今期)の変化幅は2018年10～3月(前期)との対比、2019年10～3月(見通し)の変化幅は2019年4～9月(今期)との対比。

図表3. 2019年度上期の景気基調



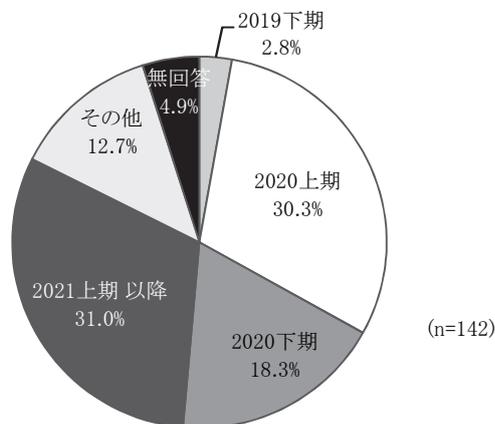
図表4. 2019年度上期の景気が良い理由（複数回答）

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表5. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

景気が「底這い」「下降」と回答された企業

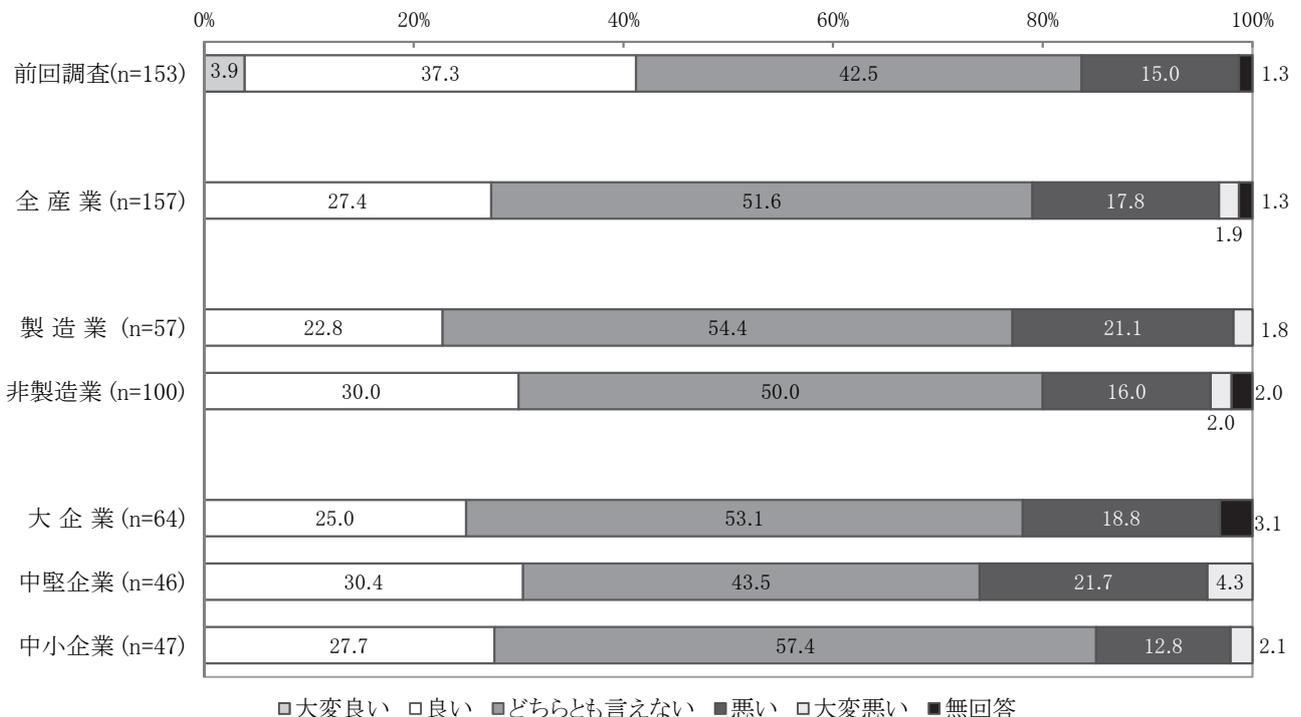


Ⅱ. 業績

業績水準が良いという回答が減り、悪化のきざしがみられる。
来期はより悪化を見込み、人材確保が大きな課題となっている。

- ・現在の業績水準について、「大変良い」「良い」とみている企業が27.4%(前回41.2%)と前回調査より減少し、「どちらともいえない」とみている企業が51.6%(前回42.5%)、「悪い」「大変悪い」とみている企業が19.7%(前回15.0%)と、前回調査より増えている。(図表6)
- ・2019年度上期の業績について、業績判断BSI(図表7※)の現状判断は、▲9.6(前回4.0)となり、2016年上期以来、6期ぶりのマイナスとなっている。
- ・業種別で見ると、製造業が▲17.5(前回1.9)、非製造業が▲5.0(前回5.0)とどちらも減少し、特に製造業の方が悪化傾向にある。(図表7)
- ・規模別では、大企業が▲12.6(前回12.3)、中堅企業が▲10.9(前回▲16.6)、中小企業が▲4.2(前回11.1)となり、いずれもマイナスになっている。(図表7)
- ・来期(2019年度下期)の見通しについては▲16.0(今期▲9.6)とさらに悪化を見込む企業が多くなっている。業種別では製造業が▲31.6(今期▲17.5)、非製造業▲7.0(今期▲5.0)と、製造業の方がより悪化を見込んでいる。(図表7)
- ・経営上の課題では、「人材養成・確保」(75.2%)が最も多く、次いで「国内販売力の強化」(51.0%)となり、「新商品開発」(35.0%)、「新分野への進出」(34.4%)がこれに続いている。(図表8)

図表6. 現在の業績水準



図表7. 2019年度上期の業績判断と見通し

※業績判断BSI

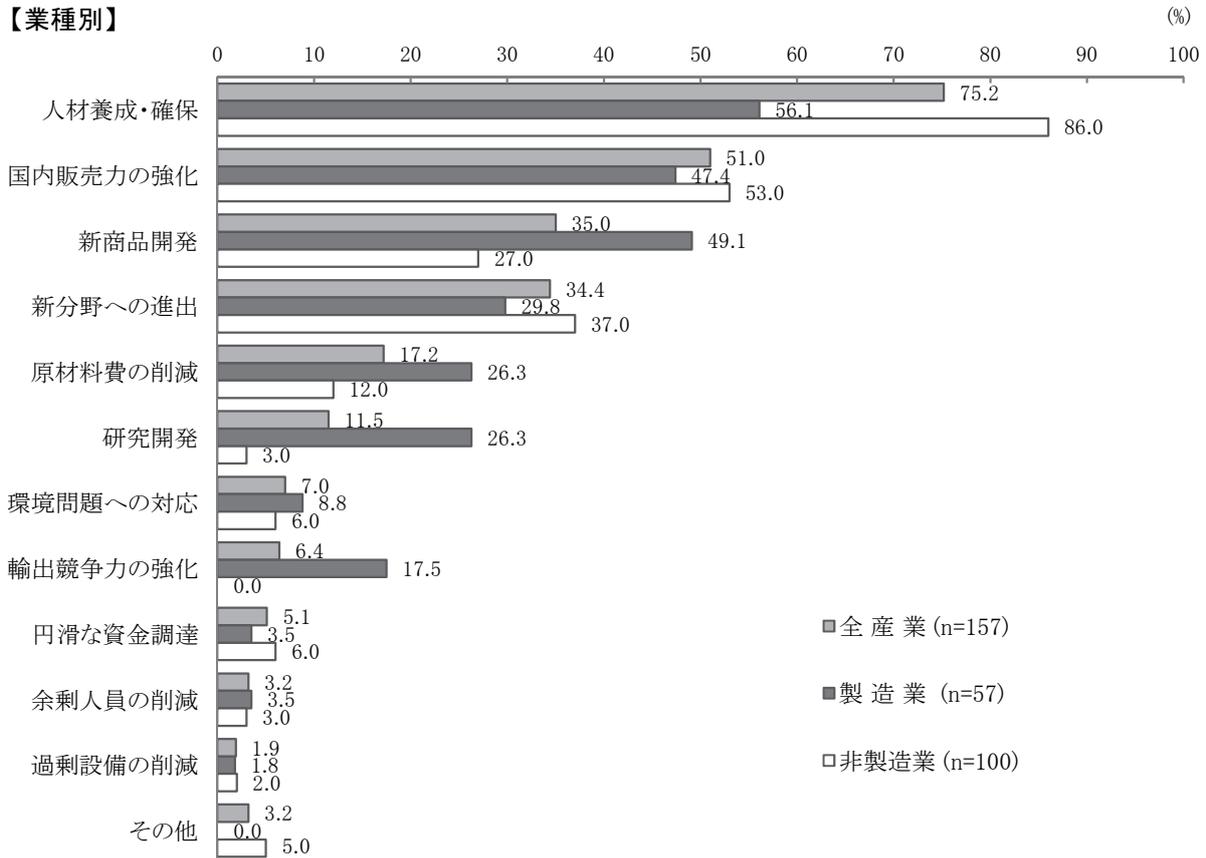
(「改善」「やや改善」) - (「悪化」「やや悪化」) 社数構成比

単位:%ポイント

	前回調査		今回調査			
	2018年10~3月(前期)		2019年4~9月(今期)		2019年10~3月(見通し)	
	業績判断BSI		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業	4.0	▲ 9.6	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 6.4	
業種	製造業	1.9	▲ 17.5	▲ 19.4	▲ 31.6	▲ 14.1
	非製造業	5.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 7.0	▲ 2.0
規模	大企業	12.3	▲ 12.6	▲ 24.9	▲ 21.9	▲ 9.3
	中堅企業	▲ 16.6	▲ 10.9	5.7	▲ 8.7	2.2
	中小企業	11.1	▲ 4.2	▲ 15.3	▲ 14.9	▲ 10.7

注) 2019年4~9月(今期)の変化幅は2018年10~3月(前期)との対比、2019年10~3月(見通し)の変化幅は2019年4~9月(今期)との対比。

図表8. 経営上の課題 (3つまで回答)



Ⅲ. その他

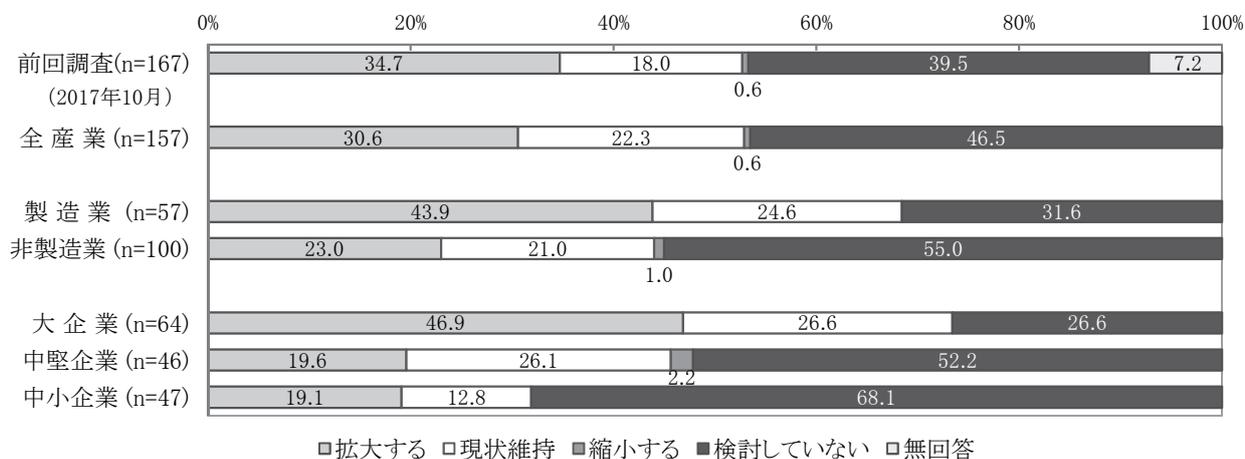
1. 貴社の国際化(※)について

(※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す)

生産拠点としてはベトナム、市場としてはインドを最も有望な進出先とみている。
国際化人材の不足が大きな課題となっている。

- ・ 今後、国際化について「拡大する」と答えた企業は30.6%（前回34.7%【2017年10月調査】）、「現状維持」は22.3%（前回18.0%）、「検討していない」は46.5%（前回39.5%）であった。（図表9）
- ・ 業種別に見ると「拡大する」と答えた企業は製造業で43.9%であるのに対し、非製造業では23.0%と製造業の方が「拡大する」とする企業が多い。また、企業の規模別に見ると大企業が46.9%、中堅企業が19.6%、中小企業が19.1%と規模が大きいほど「拡大する」と回答している比率が高い。（図表9）
- ・ 今後5年程度で、生産拠点として有望な国・地域について、ベスト3はベトナム（21.7%）、インド（10.8%）、タイ（8.3%）となった。（図表10）
- ・ 今後5年程度で、市場として有望な国・地域について、ベスト3はインド（15.9%）、ベトナム（15.3%）、中国（12.7%）となった。（図表11）
- ・ 国際化を進める上での障壁、課題は「国際化人材の不足」が46.5%と最も多く、続いて「ノウハウの不足」21.0%、「進出先の政情不安」16.5%となっている。（図表12）
- ・ 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことは、「資金面での支援」が28.0%と最も多く、続いて「人材育成支援」27.4%、「現地パートナーの紹介」23.6%となっている。（図表13）

図表9. 国際化について

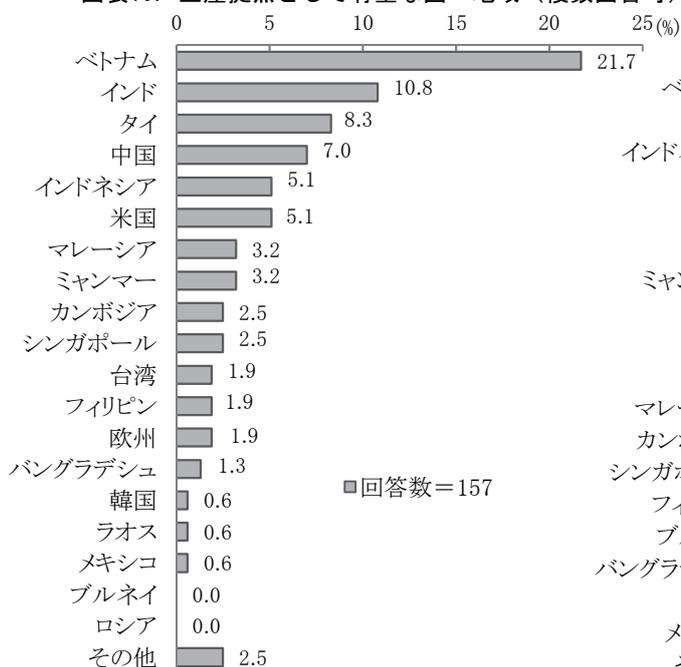


Ⅲ. その他

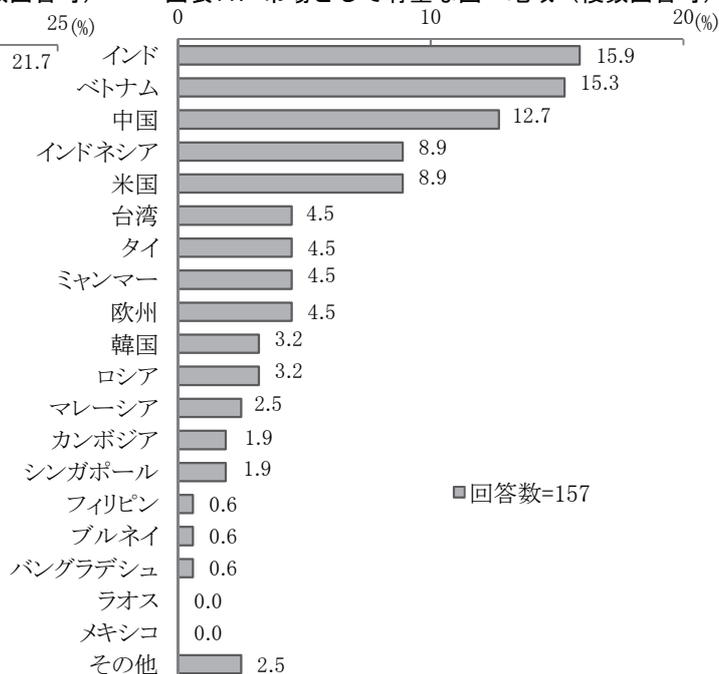
1. 貴社の国際化(※)について

(※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す)

図表10. 生産拠点として有望な国・地域 (複数回答可)



図表11. 市場として有望な国・地域 (複数回答可)



・生産拠点として有望な主な理由

順位	国名	理由
1位	ベトナム	高い経済成長率、人件費の安さ、労働人口の多さ、親日的
2位	インド	人口の多さ、経済成長性、IT大国、人件費の安さ
3位	タイ	既に進出済み、拠点あり

◎ その他

- ・オーストラリア
- ・ケニア

・市場として有望な主な理由

順位	国名	理由
1位	インド	人口の多さ、経済成長性、市場が有望
2位	ベトナム	経済成長性、中国からの拠点移転、TPP11効果、親日的
3位	中国	市場規模が大きい、人口の多さ、経済大国である

◎ その他

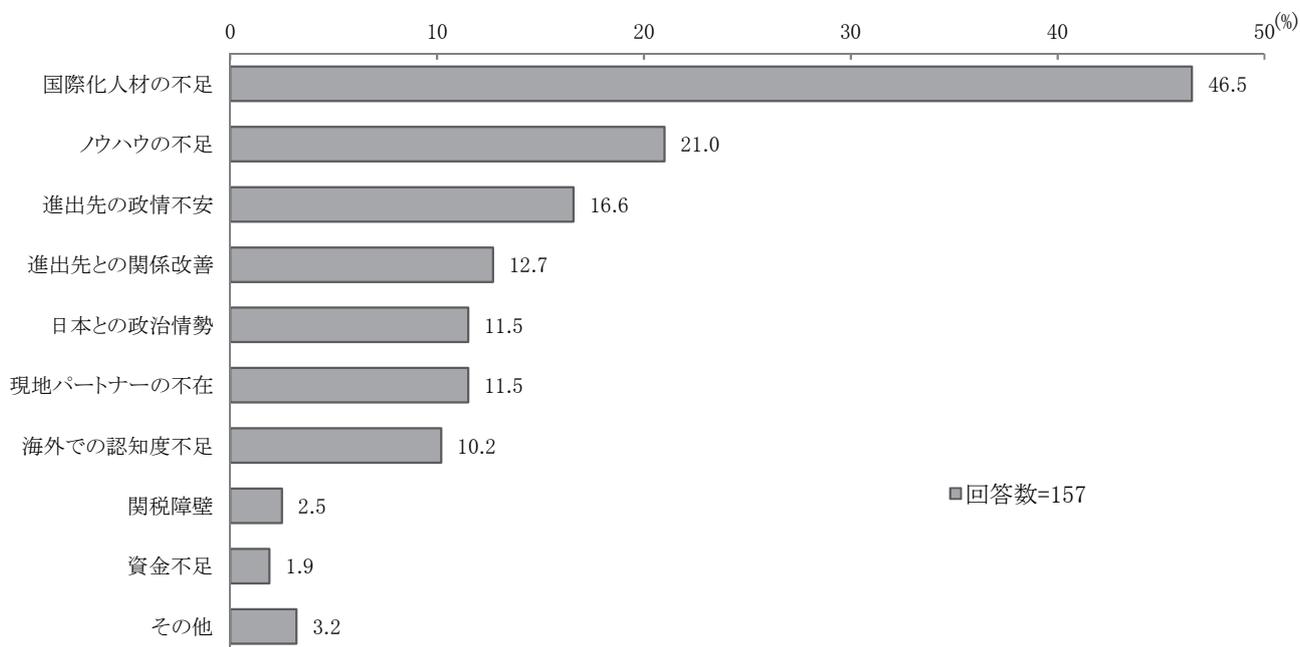
- ・オーストラリア
- ・ケニア

Ⅲ. その他

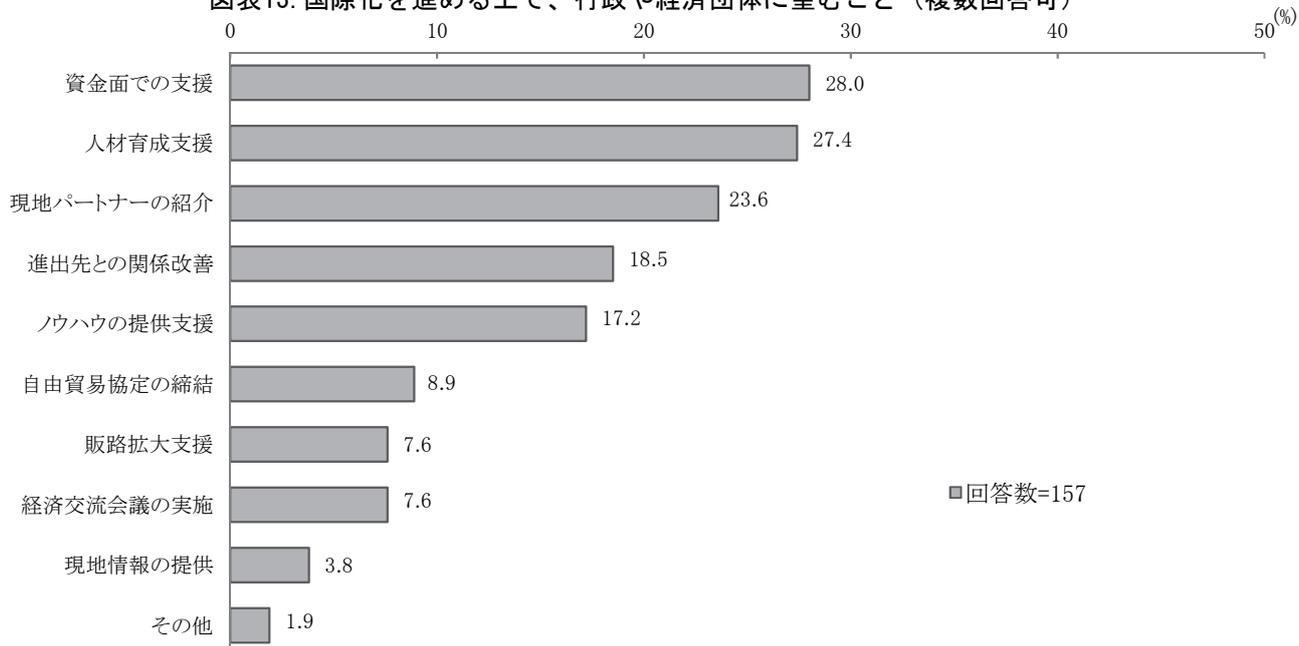
1. 貴社の国際化(※)について

(※貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す)

図表12. 国際化を進める上での障壁、課題（複数回答可）



図表13. 国際化を進める上で、行政や経済団体に望むこと（複数回答可）



Ⅲ. その他

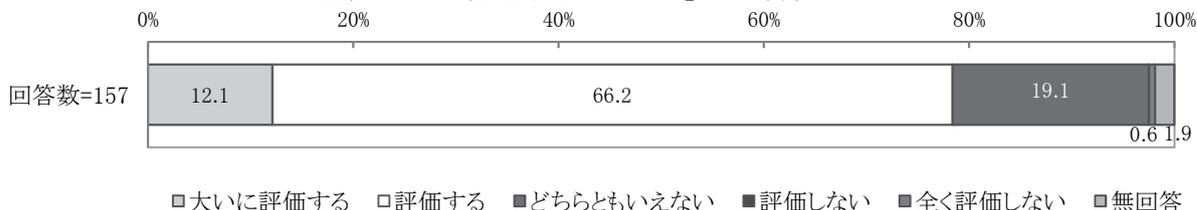
2. 北経連の「北陸近未来ビジョン(※1)」、「第四次中期アクションプラン(※2)」について

「北陸近未来ビジョン」に関して一定の評価を頂いているものの、「一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げ」については、今後具体策の提示が必要。北経連の活動で特に期待することは、「定住人口増加に向けた取組み」となっている。

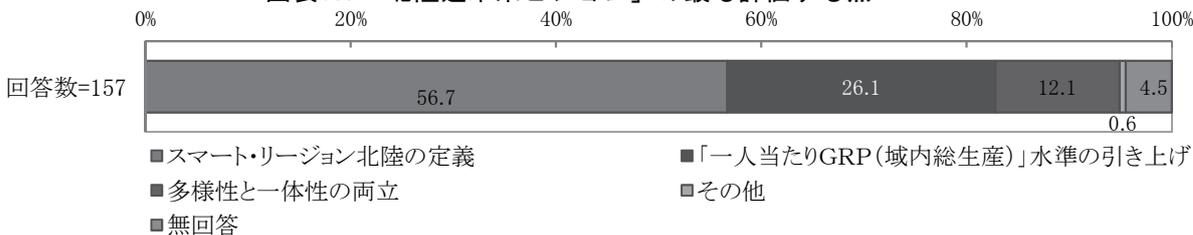
※1「北陸近未来ビジョン」:北陸経済連合会が2019年6月に公表した、2030年代中頃の北陸の「ありたい姿」を描いたビジョン。(資料1)
 ※2「第四次中期アクションプラン」:2016年に策定した北陸を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、『地方創生のモデル地域』を目指した」北陸経済連合会の5か年の中期行動計画。(資料2)

- ・「北陸近未来ビジョン」への評価は、「大いに評価する」「評価する」が78.3%、「どちらともいえない」が19.1%、「評価しない」「全く評価しない」が0.6%であった。(図表14)
- ・「北陸近未来ビジョン」の中で、最も評価する点は「スマート・リージョン北陸の定義」が56.7%と最も多く、最も評価できない点は「一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げ」が31.8%と最も多かった。(図表15, 16)
- ・「第四次中期アクションプラン」の重点項目のうち、北経連の活動で特に期待するものは、「地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み」が35.0%（1位回答）と最も多く、続いて「関東、関西および中部との交流促進のためのアクセス向上（北陸新幹線の敦賀までの早期開業、フル規格での大阪までの延伸）」12.7%（1位回答）、「域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援」7.6%（1位回答）となっている。(図表17)
- ・北経連会員としてのメリットは「地域経済の活性化方策（北経連の活動）に対する意見反映」が、46.5%と最も多く、続いて「講演会、セミナー、懇談会への参加による情報収集」44.6%、「人的ネットワークの形成」38.9%となっている。(図表18)

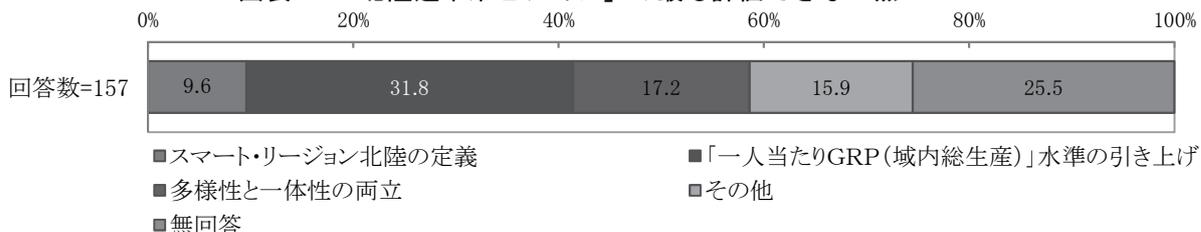
図表14. 「北陸近未来ビジョン」への評価



図表15. 「北陸近未来ビジョン」の最も評価する点



図表16. 「北陸近未来ビジョン」の最も評価できない点



Ⅲ. その他

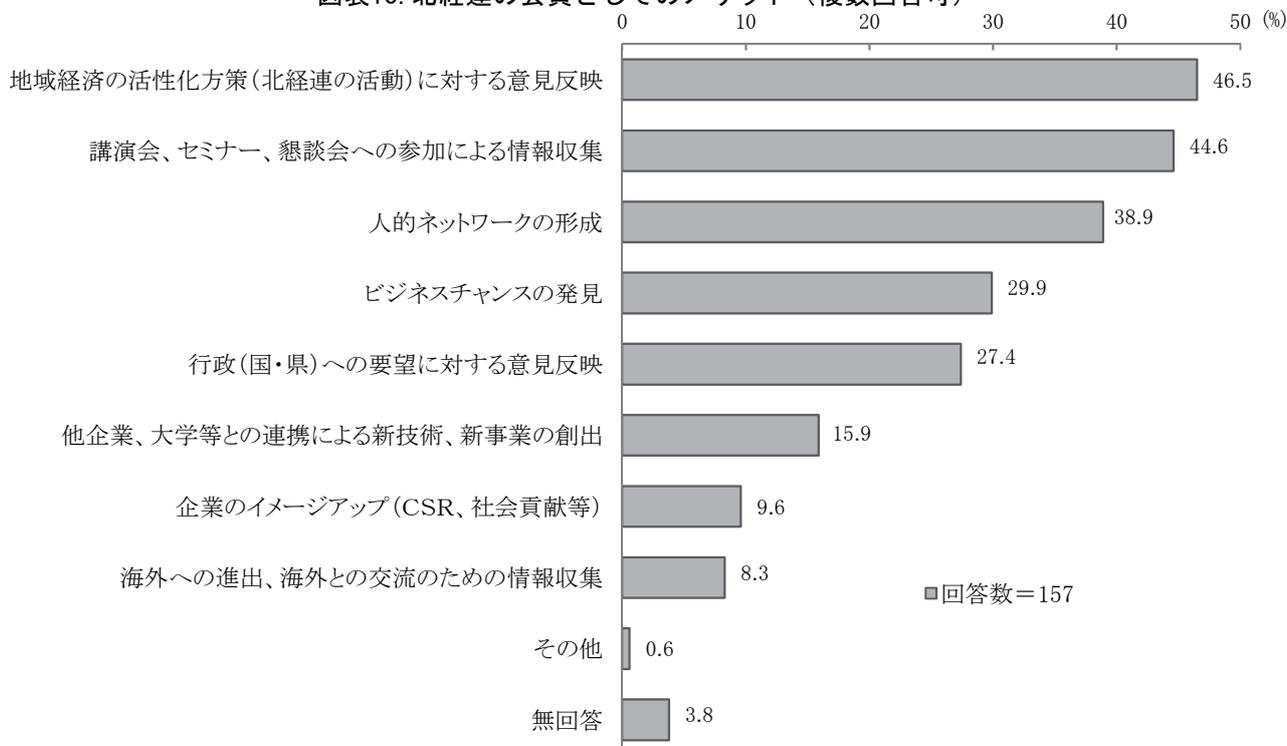
2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、「第四次中期アクションプラン」について

図表17. 第四次中期アクションプランの重点項目のうち、北経連の活動で特に期待すること

第四次中期アクションプランの重点項目	1位 (回答率%)	2位 (回答率%)	3位 (回答率%)
地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み	35.0	7.6	8.3
関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上 (北陸新幹線の敦賀までの早期開業、フル規格での大阪までの延伸)	12.7	9.6	13.4
域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	7.6	9.6	
魅力あるまちづくりに関する取組み	6.4		10.2
新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携支援	5.7	13.4	
企業誘致		8.3	
北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進			10.2
国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信			7.0

(回答数=157)

図表18. 北経連の会員としてのメリット（複数回答可）



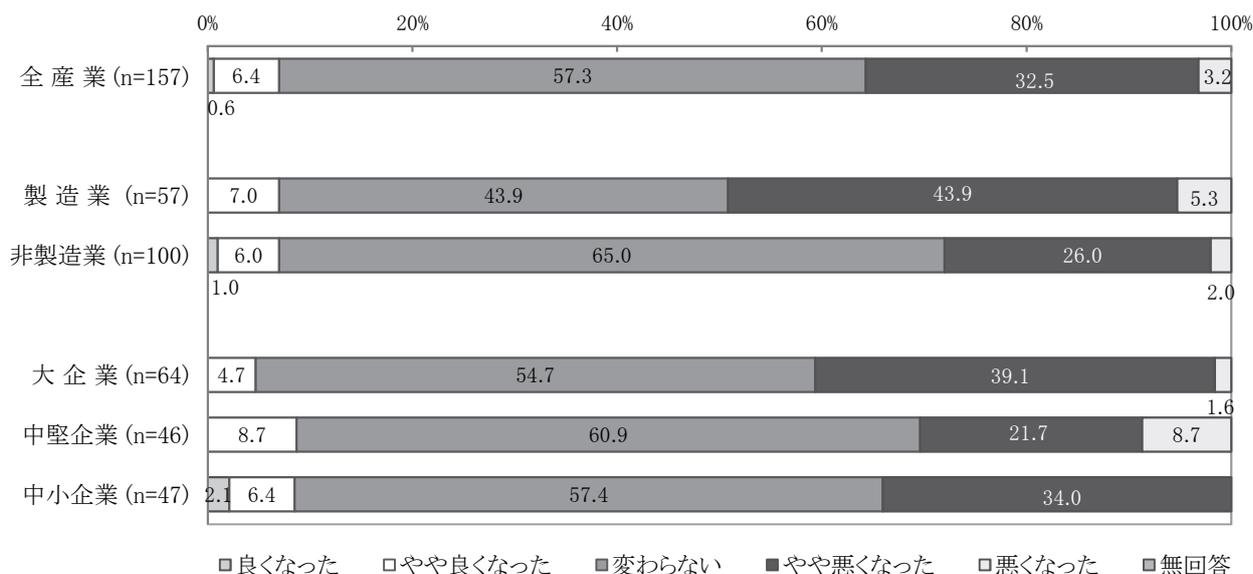
参考(アンケート調査結果)

I 景気動向

Q.1

北陸地域の2019年度上期(4月～9月)の景気は2018年度下期(10月～3月)に比べてどのように変化したと思われますか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)

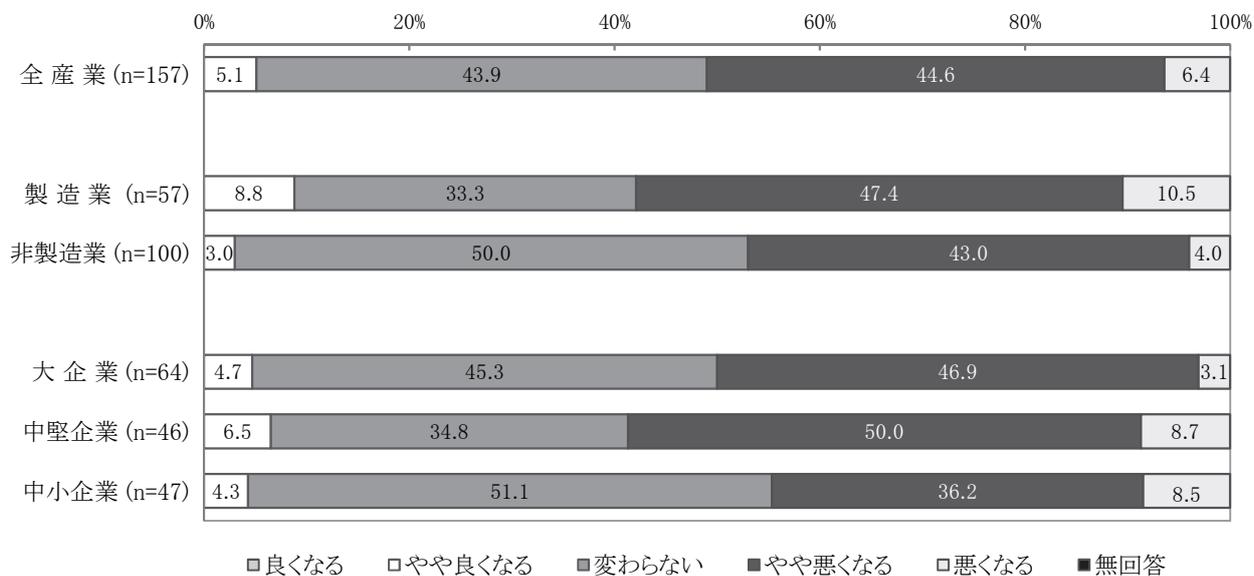
2019年度上期の景気(前期比)



Q.2

北陸地域の2019年度下期(10月～3月)の景気は2019年度上期(4月～9月)に比べてどのように変化すると思われますか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)

2019年度上期の景気(見通し)

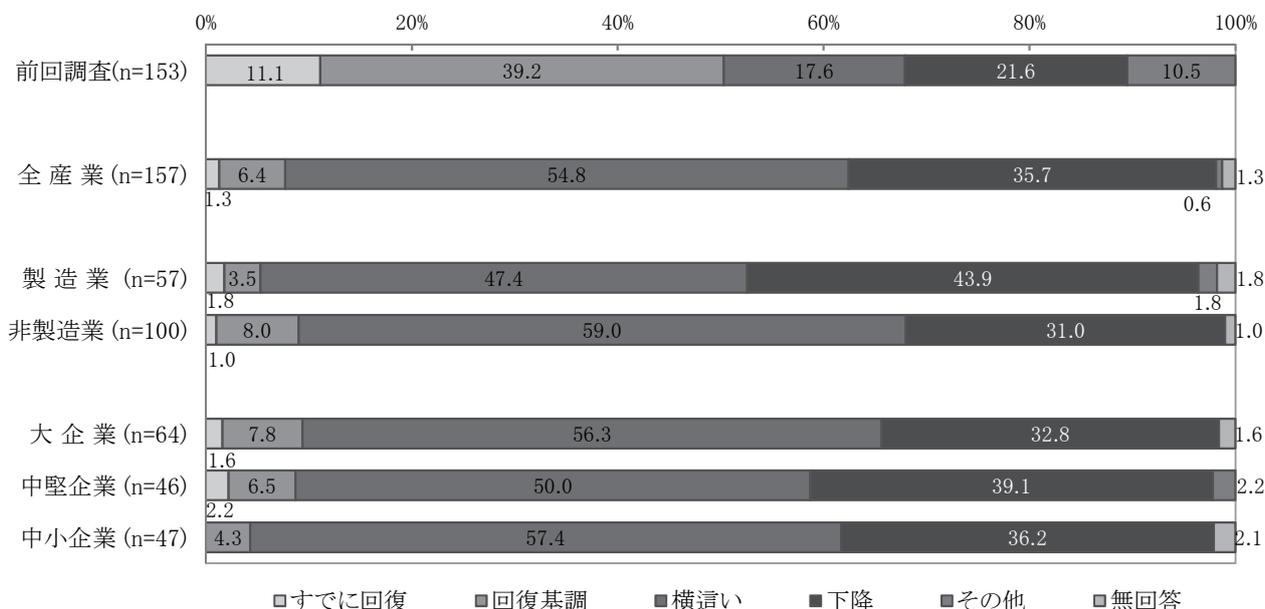


I 景気動向

Q.3

2019年度上期(4月～9月)の北陸地域の景気は基調として以下のどの局面にあると判断されていますか。

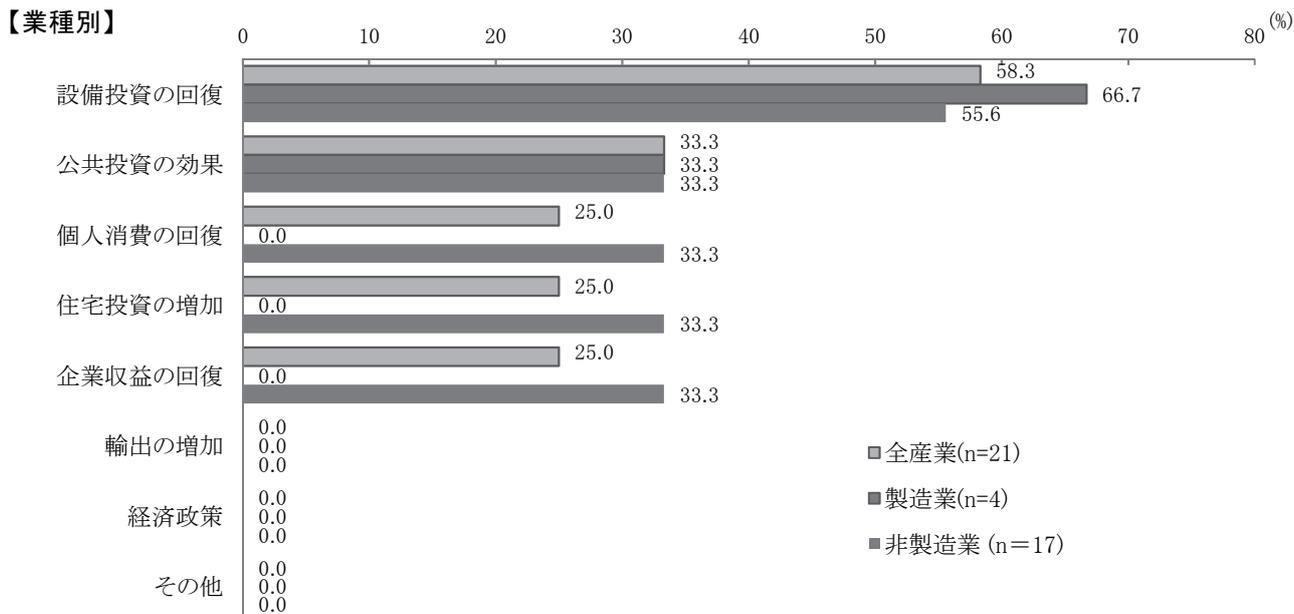
2019年度上期の景気基調



Q.4

Q.3で「すでに回復」「回復基調」と回答された方へ
2018年度下期(10月～3月)の景気が良いのは何によるものだと思いますか。(複数回答可)

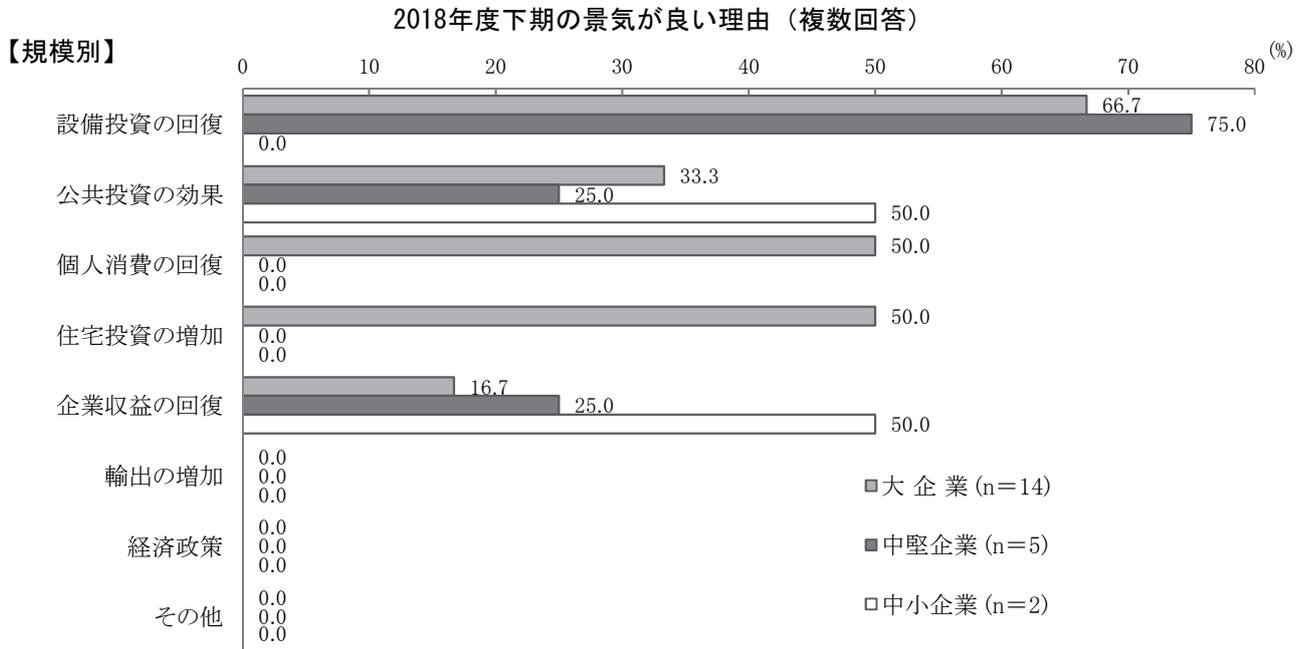
2018年度下期の景気が良い理由(複数回答)



I 景気動向

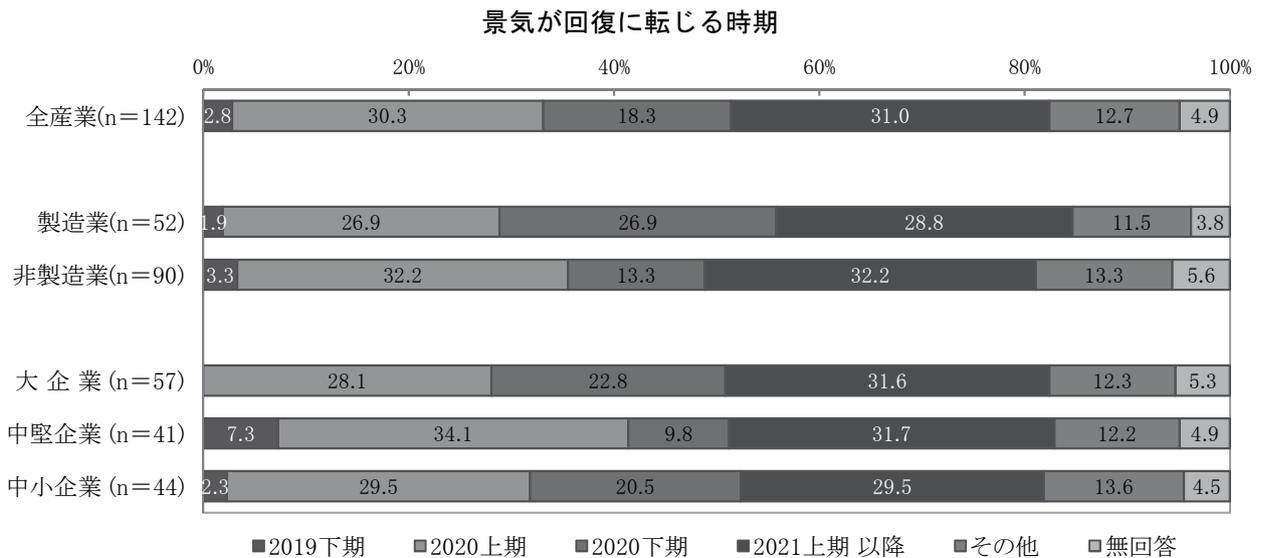
Q.4

Q.3で「すでに回復」「回復基調」と回答された方へ
2018年度下期(10月～3月)の景気が良いのは何によるものだと思いますか。(複数回答可)



Q.5

Q.3で「横這い」「下降」と回答された方へ
北陸地域の景気が今後回復に転じると予想される時期はいつ頃と思われますか。



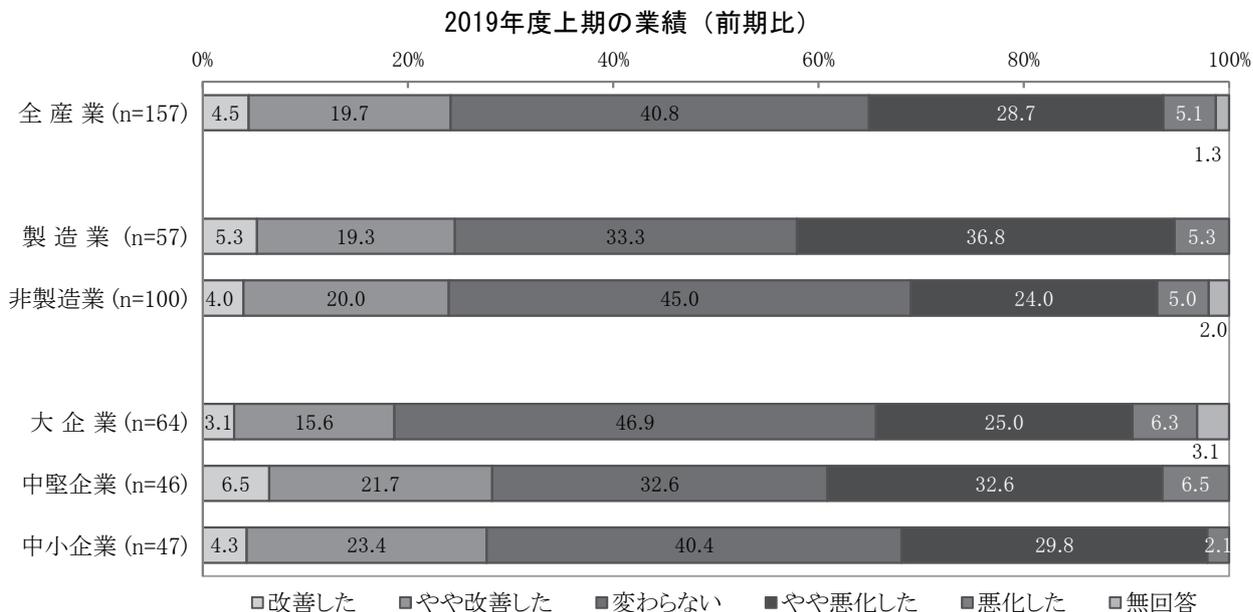
◎その他の具体的な回答

- ・先行き不透明
- ・現時点では判断不能

II 業績

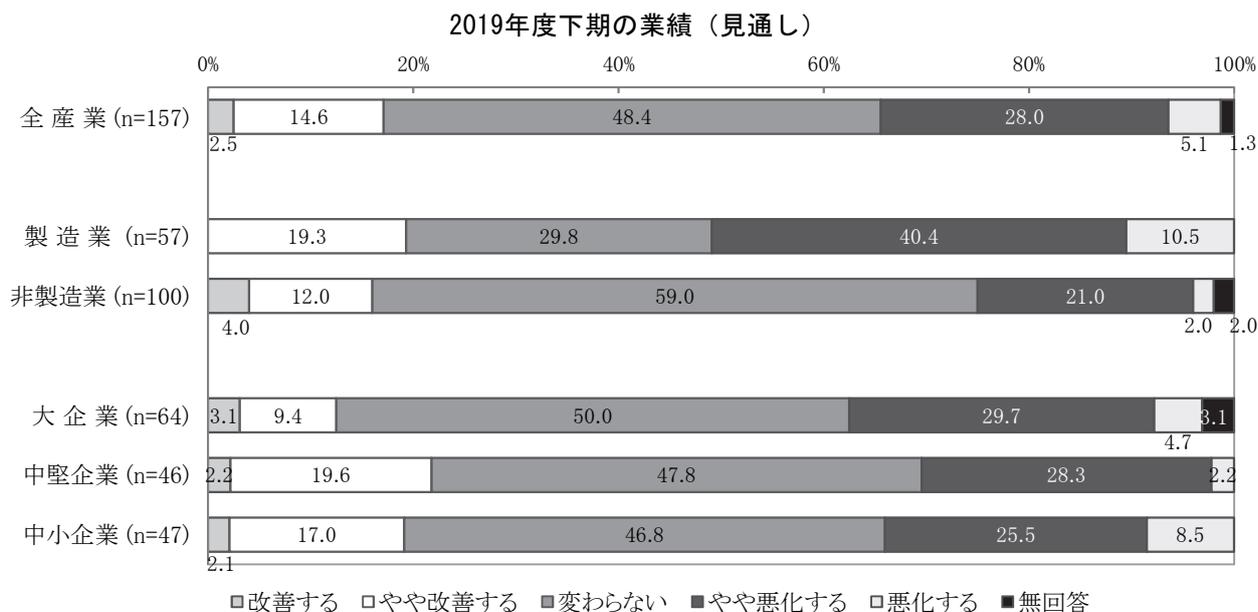
Q.1

貴社の2019年度上期(4月～9月)の業績は、2018年度下期(10月～3月)に比べてどのように変化しましたか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)



Q.2

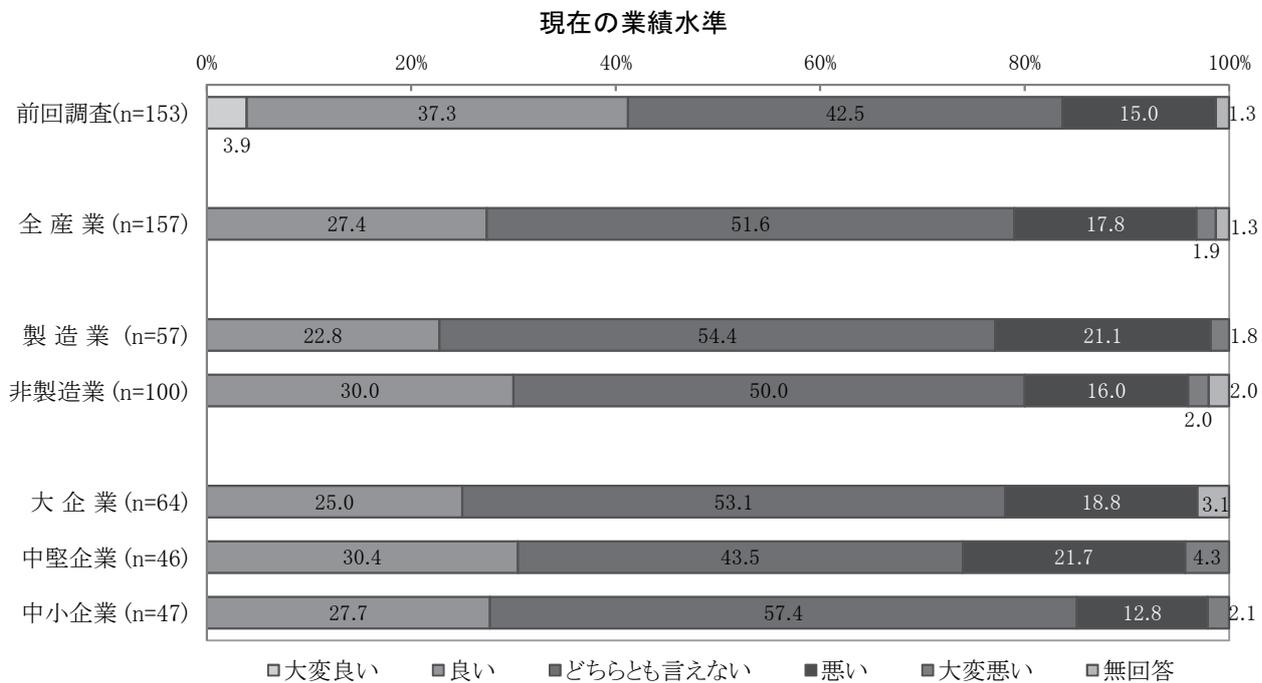
貴社の2019年度下期(10月～3月)の業績は、2019年度上期(4月～9月)に比べてどのように変化すると思われますか。(季節的要因を除外してお答え下さい。)



II 業績

Q.3

現在の貴社の業績水準についてどう思われますか。

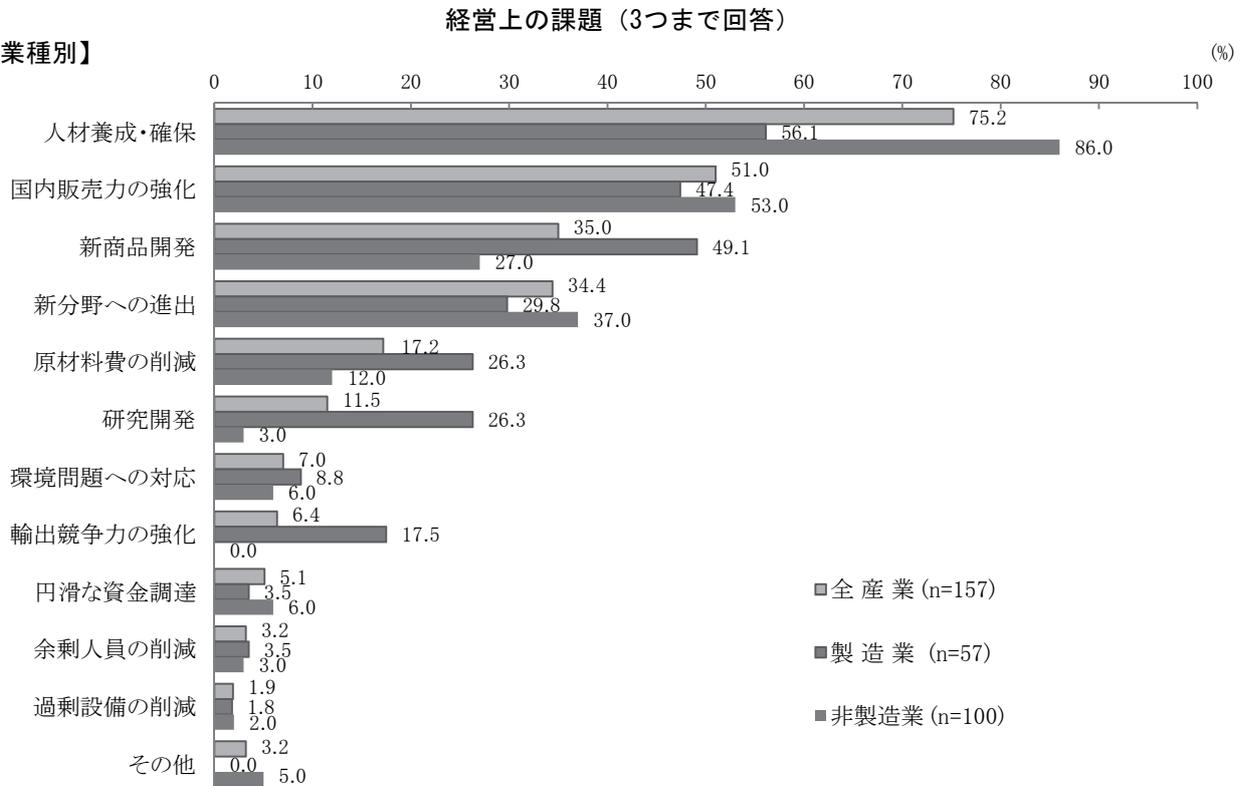


II 業績

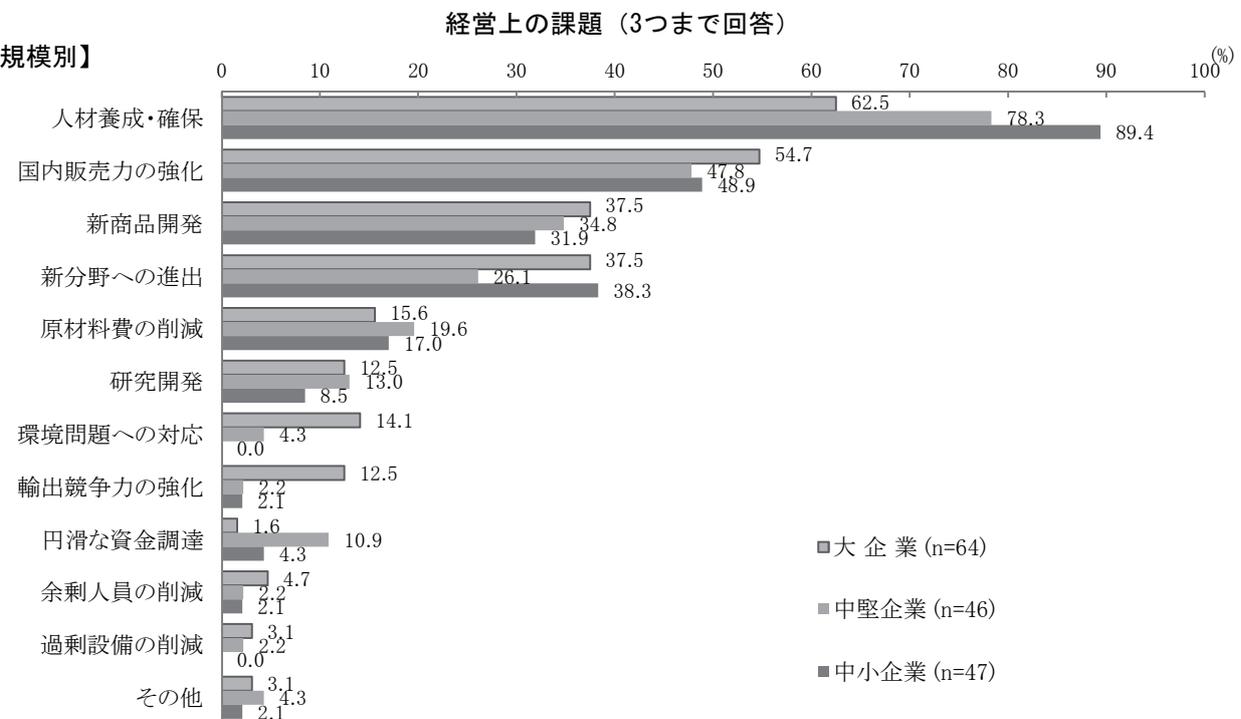
Q.4

貴社にとっての経営上の課題は、どのような点でしょうか。(3つまで回答可)

【業種別】



【規模別】



◎その他の具体的な回答

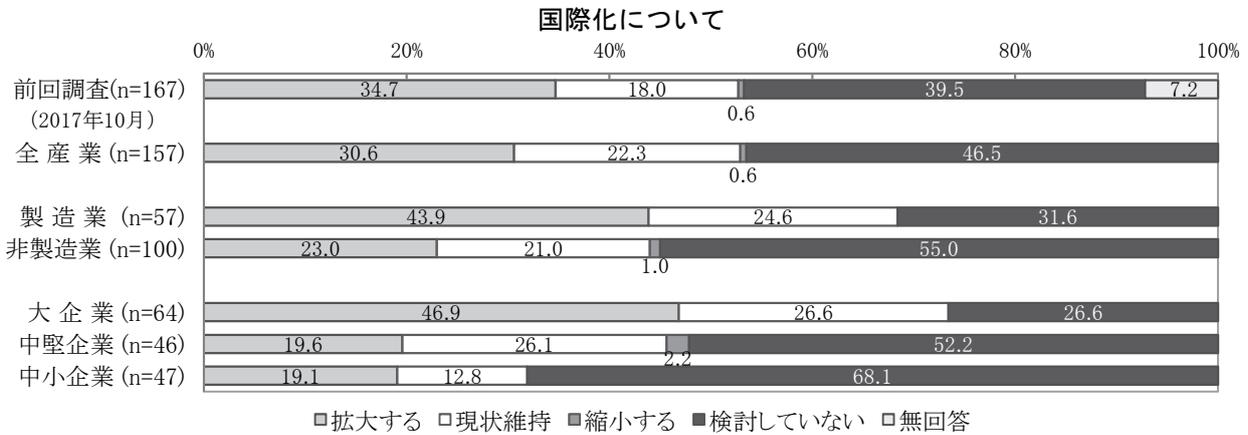
- ・ 働き方改革への対応
- ・ 需要の減少
- ・ 元請受注の強化
- ・ 原価管理の高度化による収益力強化
- ・ 志賀原子力発電所の早期再稼働

III その他

1. 貴社の国際化（※）に関する考えについてお聞きします。
 （※ 貿易取引や海外企業との提携、海外進出など幅広い企業活動を指す）

Q.1

貴社は国際化について、今後どのように取り組みますか。

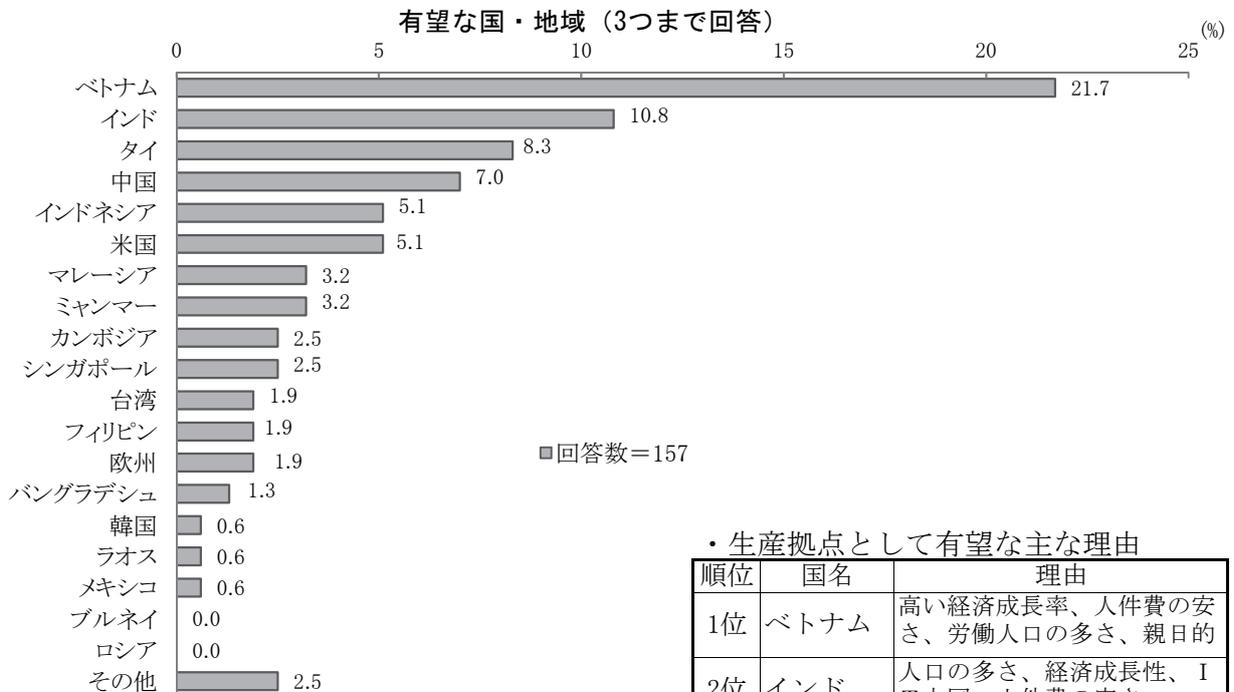


◎ 検討していない理由

- ・ 国際化のインセンティブがない
- ・ 国内生産で手一杯
- ・ 営業区域が国内のみ

Q.2-1

今後5年程度で、生産拠点として有望な国・地域はどこですか。
 また、その理由は何ですか。（3つまで回答可）



・ 生産拠点として有望な主な理由

順位	国名	理由
1位	ベトナム	高い経済成長率、人件費の安さ、労働人口の多さ、親日的
2位	インド	人口の多さ、経済成長性、IT大国、人件費の安さ
3位	タイ	既に進出済み、拠点あり

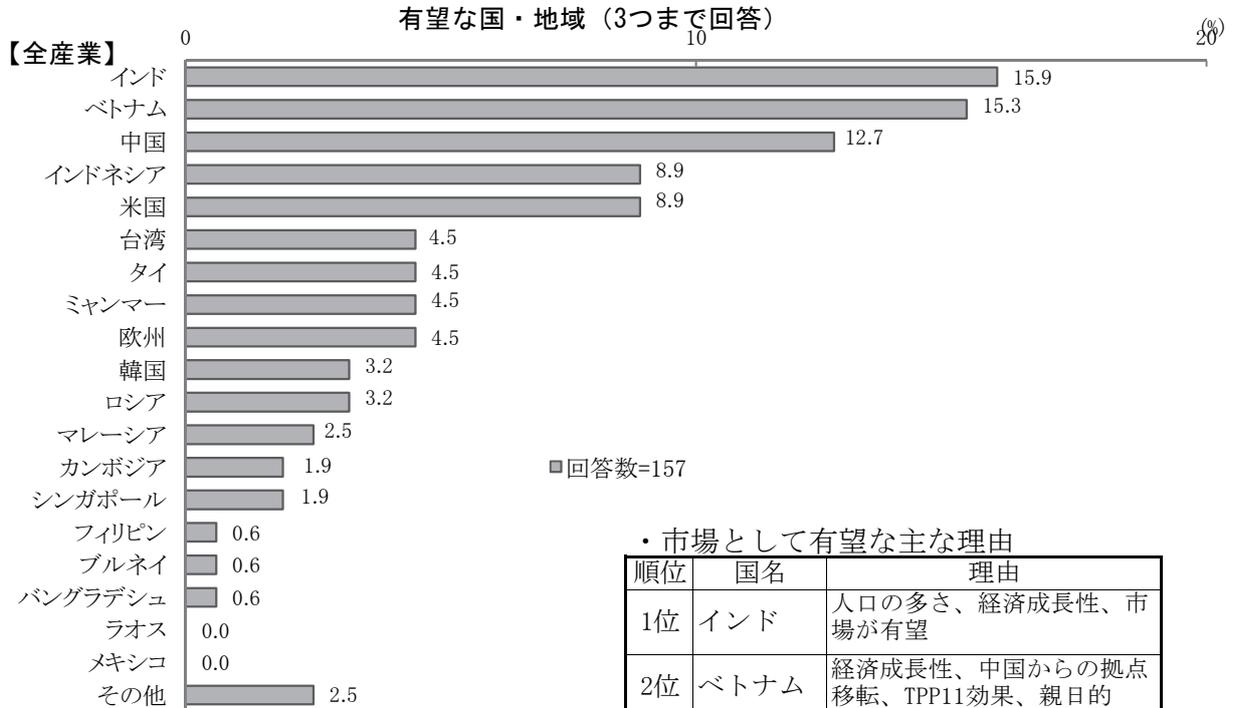
◎ その他

- ・ オーストラリア
- ・ ケニア

III その他

Q. 2-2

今後5年程度で、市場として有望な国・地域はどこですか。
また、その理由は何ですか。（3つまで回答可）



・市場として有望な主な理由

順位	国名	理由
1位	インド	人口の多さ、経済成長性、市場が有望
2位	ベトナム	経済成長性、中国からの拠点移転、TPP11効果、親日的
3位	中国	市場規模が大きい、人口の多さ、経済大国である

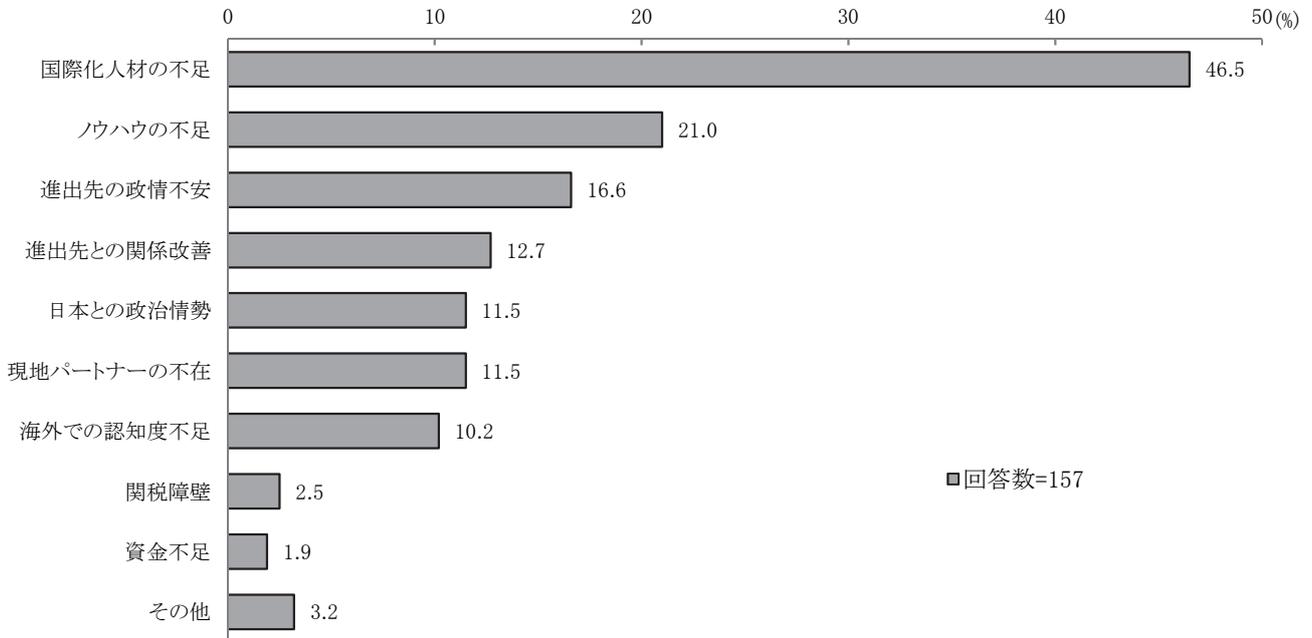
◎ その他

- ・オーストラリア
- ・ケニア

III その他

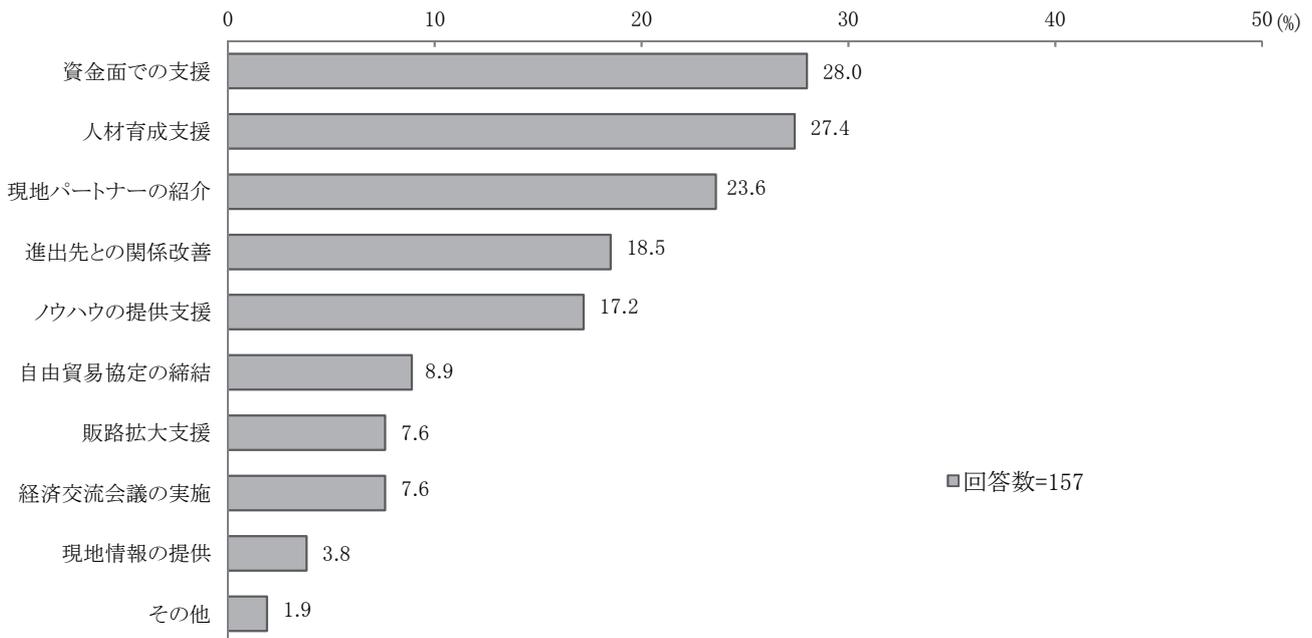
Q.3

今後、国際化を進める上で障壁、課題となるものはなんですか。（複数回答可）



Q.4

国際化を進める上で、行政や経済団体に望むことはなんですか。（複数回答可）



III その他

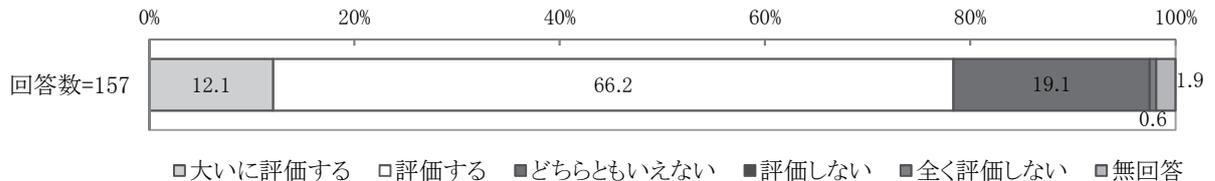
2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、「第四次中期アクションプラン」についてお聞きます。

Q.1

「北陸近未来ビジョン」について、評価しますか。

※北陸近未来ビジョン：北陸経済連合会が2019年6月に公表した、2030年代中頃の北陸の「ありたい姿」を描いたビジョン。

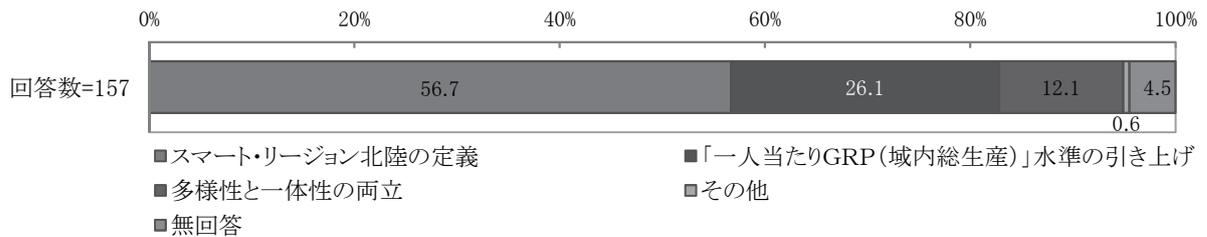
北陸近未来ビジョンへの評価



Q.2

「北陸近未来ビジョン」の中で、最も評価する点はなんですか。

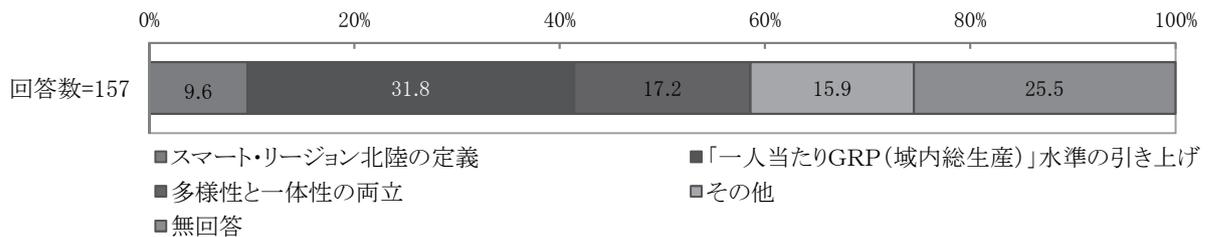
北陸近未来ビジョンへの評価する点



Q.3

「北陸近未来ビジョン」の中で、最も評価できない点はなんですか。

北陸近未来ビジョンへの評価する点



III その他

2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、「第四次中期アクションプラン」についてお聞きます。

Q.4

2016年～2020年の第四次中期アクションプランの重点項目のうち、北経連の活動で特に期待することはありますか。

※「第四次中期アクションプラン」：2016年に策定した北陸を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、『地方創生のモデル地域』を目指した」北陸経済連合会の5か年の中期行動計画。

第四次中期アクションプランの22の重点項目のうち、北経連の活動で特に期待することを上位3位まで聞き取り。1～3位の回答のうち、それぞれ上位5位までの重点項目と、回答率を記載。

第四次中期アクションプランの重点項目	1位 (回答率%)	2位 (回答率%)	3位 (回答率%)
地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み	35.0	7.6	8.3
関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上 (北陸新幹線の敦賀までの早期開業、フル規格での大阪までの延伸)	12.7	9.6	13.4
域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援	7.6	9.6	
魅力あるまちづくりに関する取組み	6.4		10.2
新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携支援	5.7	13.4	
企業誘致		8.3	
北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進			10.2
国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信			7.0

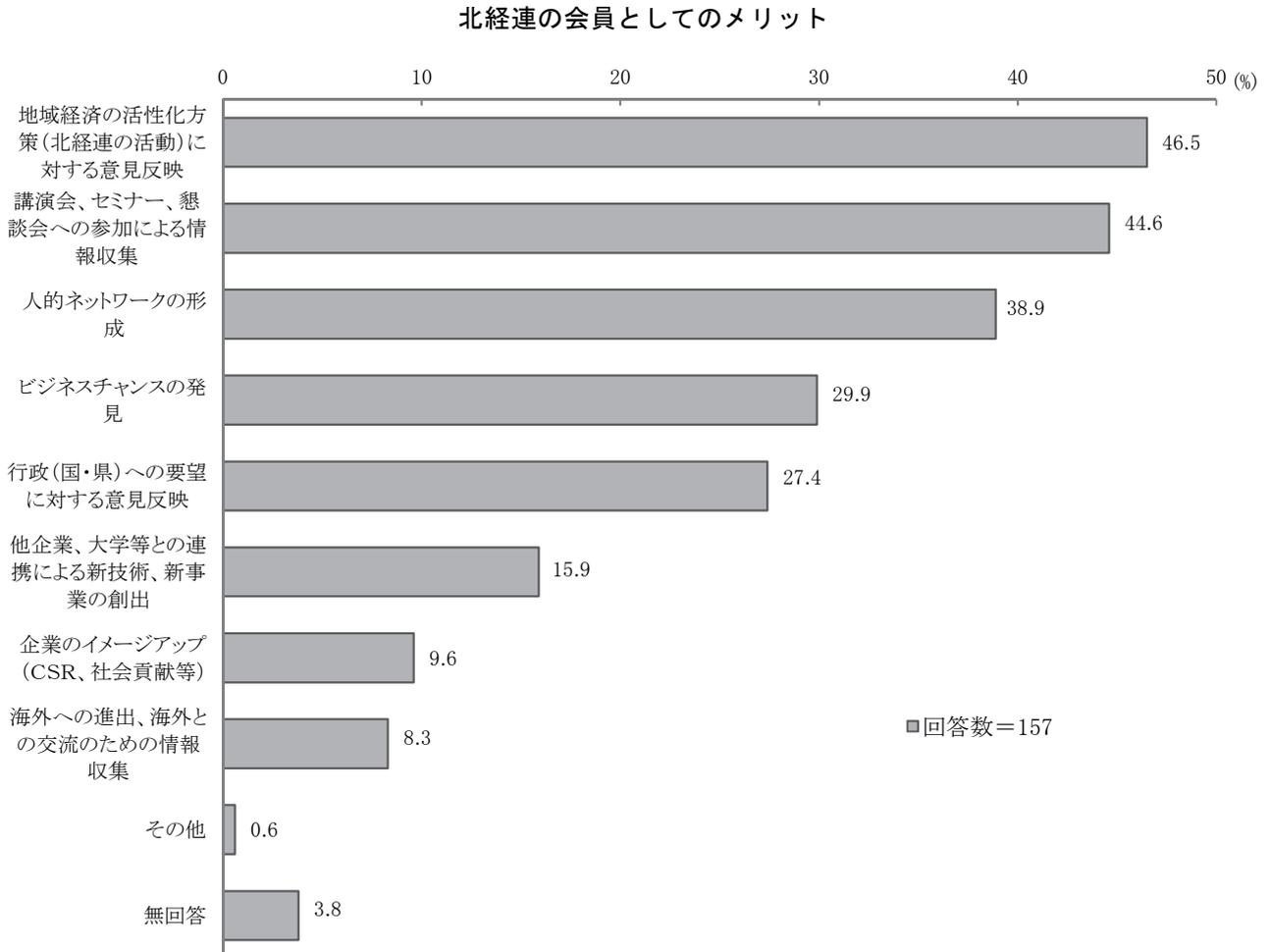
(回答数=157)

III その他

2. 北経連の「北陸近未来ビジョン」、今後の活動についてお聞きします。

Q.5

北経連の会員としてのメリットはなんですか。（複数回答可）



北陸近未来ビジョン

～2030年代中頃の北陸のありたい姿～

<要 旨>

【北陸近未来ビジョン策定の目的】

・2017年度に当会創立50周年を迎えたのを機に、次の新たな時代へ向かうにあたり、2030年代中頃の北陸の「ありたい姿」を描き、今後の当会として取り組むべき活動の方向性を整理。

【北陸近未来ビジョンの概要】

1. 2030年代中頃の北陸のありたい姿(将来像)：『スマート・リージョン北陸』(Society5.0の実現によりSDGsを達成 一少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸一)

(1)『スマート・リージョン北陸』の定義

・東京ー大阪間が北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線の3軸で重層的に繋がる強固な「ゴールドループ」が完成しているとともに、AI・IoT等の最先端技術が普及し、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展している社会を想定。

・この『スマート・リージョン北陸』では、時間・場所の制約からの解放により、海外を含めた北陸域内外との経済的・社会的・文化的交流が促進され、グローバル規模での取引が活発化しているほか、北陸の各都市が最先端のデジタル技術を駆使した「デジタルイノベーションシティ」として新たな価値を生み出す都市へと変貌している。

さらに、各都市の魅力が「点」→「線」→「面」へと広がり、コンパクトさを活かした一体感のある北陸三県としての『One Hokuriku』を形成している。

(2)北陸の人々が持ち続けてきた「ココロ」の継承と新たな価値観の「受容」

・『スマート・リージョン北陸』では、物理的な豊かさだけでなく、北陸三県で共通する気候風土・歴史・文化を背景に育んできた気質(忍耐力、勤勉性、思いやりの心、情け、人間味、風流など)をベースに、多様な価値観を持つ人々を受け入れ、共生していくための「ココロの豊かさ」を共有。

(3)持続可能な北陸の形成に向けて

(『スマート・リージョン北陸』の形成を通じて、持続可能な北陸を築いていくための目標)

・海外も含めた域外需要の取り込みによる北陸の「一人当たりGRP(域内総生産)」水準の引き上げ

大都市圏並みの7百万円/人[北陸の現行水準の1.75倍]を目指す

(国で例えるなら北欧4か国(ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク)平均を超える水準を目指す)

※上記の目標達成に向けて、今後も成長が見込まれる新興国を中心としたグローバル需要の積極的な取り込みや、イノベーションを通じた高付加価値型産業への転換による足腰の強い成長基盤の確立が必要

・多様性と一体性の両立(ダイバーシティ&インクルージョン)

国籍・人種・性別・年齢・ライフスタイル等の違いを「受容」することで、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮でき、北陸に住む人々が生き活きと幸せに暮らせる社会の実現を目指す

2. 『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた施策の方向性

・強固な「ゴールドループ」の完成に向けた北陸新幹線の大阪までの早期全線開業や高速道路の全線4車線化・ミッシングリンク解消等の高速交通網の早期整備をはじめ、最先端技術へのキャッチアップやグローバル化対応のための高度人材の育成強化、産学官金および北陸三県の連携強化、働き方改革の推進や定住人口・交流人口・関係人口の拡大等に向けた取り組みが必要。

・今回整理した当会として取り組むべき施策の方向性をもとに、今後、第五次中期アクションプラン[2021～2025年度]を策定。

[参考]北陸近未来ビジョンの検討にあたっては、幅広い層の意見を取り入れるため、若者(大学生)や生活者(年配者)へのヒアリングを実施。このほか、一般財団法人日本経済研究所専務理事(チーフエコノミスト)鍋山徹氏を招いての講演会を通じて、専門的見地から助言いただくとともに、検討全般に関して、株式会社日本経済研究所地域本部地域振興部の協力を仰いだ。

以上

北陸経済連合会 「北陸近未来ビジョン」～2030年代中頃の北陸のありたい姿～
【現状から想定される将来の見通し】「ベースシナリオA」

グローバル・メガトレンド

- (人口動態) ・インドやアフリカ諸国等での人口増を背景に、世界の人口は増加傾向が継続 (現在 76 億人→2050 年: 98 億人→2100 年: 112 億人)
 ・一人っ子政策の影響で、中国は 2029 年をピークに人口は減少に転じる
 ・先進国では生産年齢人口が減少傾向あり、少子高齢化が進展していく (生産年齢人口比率[2050 年]: インド 68%、米国 61%、日本 51%)
- (経済) ・中国やインド等の新興国が高い経済成長を遂げ、世界の GDP に占める新興国の割合が高まるなど、経済の重心が先進国から新興国に転換
- (環境) ・新興国の人口増や経済成長に伴う所得水準の上昇により、世界規模で食料・水資源の需要増が見込まれる
 ・欧州において将来的な内燃機関車の販売禁止方針が出されるなど、EV等のゼロエミッション車への転換が進んでいく
 ・途上国を含めた地球温暖化対策の枠組みであるパリ協定が 2016 年 11 月に発効し、再生可能エネルギー導入拡大の流れが継続していく
- (技術) ・AI、IoT、ビッグデータ、ロボティ等の先端デジタル技術による「第4次産業革命」が進展していく

日本の中長期見通し

- (人口動態) ・合計特殊出生率が人口維持可能な水準(2.07)を大きく下回り、少子高齢化・人口減少社会が避けられない
 (2015 年: 1.27 億人→2035 年: 1.15 億人→2050 年: 1.02 億人→2065 年: 0.88 億人)
 ・日本の総人口に占める東京圏の人口比率が上昇していく (東京一極集中の継続)
- (経済) ・社会保障制度を起因とする財政問題が構造改革圧力となり、経済成長率は低位で推移
- (労働力) ・労働供給制約を背景とした労働力不足が深刻化していく傾向
- (科学技術) ・他国と比べて科学技術関係予算が増え続けていることに加え、論文出版数で中国等に大きく水をあけられるなど、科学技術分野での競争力が低下傾向
- (産業) ・これまで日本が得意としてきた先端分野における国際競争が激化していく
- (財政) ・基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化目標時期が当初予定の 2020 年度から 2025 年度に先送りされるなど、財政再建への道のりは厳しい情勢
- (エネルギー) ・エネルギー基本計画(2018 年 7 月改定)で原子力を「ベースロード電源」と位置づけるとともに、再生可能エネルギーを「主力電源化」していくことが明記され、再生可能エネルギーの導入拡大が進んでいく (2030 年度の電源構成比率: 原子力 20～22%、再生可能エネルギー 22～24%)

北陸の中長期見通し

- (人口動態) ・高齢化率が全国平均を上回りながら、人口が減少していく
 (高齢化率[2015 年] 富山 106.6 万人 石川 115.4 万人 福井 78.7 万人→(2045 年) 富山 81.7 万人 石川 94.8 万人 福井 61.4 万人
 [高齢化率(65 歳以上人口比率)] (2015 年) 全国 26.6% 富山県 30.6% 石川県 27.8% 福井県 28.6%→(2045 年) 全国 36.8% 富山 40.3% 石川 37.2% 福井 38.5%
- (経済) ・社会動向はプラスへと改善傾向にあるものの、自然動向はマイナスの一途をたどっていく
 ・全国と比較して第 2 次産業の割合が小さく、海外経済の動向に左右されやすい
 (GDP に占める第 2 次産業の割合) (2015 年) 全国 25.8%、北陸 34.4%
- (労働力) ・北陸三県の女性就業率 [15～64 歳] は全国でも上位を占め (2 位福井、3 位富山、6 位石川)、年齢階級別労働力率 (M 字カーブ) が全国平均よりも平坦であり、潜在的労働力が小さい
- (産業) ・北陸の産業基盤である製造業の労働生産性は全国を下回る
 ・AI、IoT等の活用による生産性や競争力の向上を行うにも、IT人材の不足を背景に導入が進まない可能性がある
- (財政) ・高齢化の進展に伴う社会保障関連支出の負担増により、各県の財政への影響が危惧される
 ・厳しい財政状況の中、老朽化したインフラの維持・更新のための費用負担増が想定され、財政への影響が懸念される

(課題を克服)

(ポジティブ面を活かす/ネガティブ面を改善)

- <ポジティブ面>
 - 東京、名古屋、大阪の三大都市圏からいずれも 300km 圏内に位置
 - 中小企業を中心とした伝統産業や先端技術産業が集積する日本海側唯一の工業圏を形成
 - 良質で豊かな水資源が存在
 - 待機児童がほとんどおらず、子育てしやすい環境
 - 動物で優れた人材が豊富で、全国でもトップクラスの学力を有し、質の高い教育を実施
 - 地震・水害等の災害が少ない など
- <ネガティブ面>
 - ×人口規模としては 300 万人という小さな地域
 - ×住みやすいと言いつながら、働く場・学ぶ場として東京を選択する人が多い
 - ×保守的、排他的、慎重すぎる面あり
 - ×日常の足としての交通インフラが不十分
 - ×娯楽が少ない
 - ×コンパクトな地域でありながら、三県の一体感が薄い など

【北陸の特徴】

(潮流をキャッチアップ)

- デジタル技術が飛躍的に進歩し、産業・生活のデジタル化が進展 (AI、IoT、ロボット、ビッグデータ、自動運転、キャッシュレスなど)
- 自前主義から脱却した異業種との連携・協業による「オープンイノベーション」が拡大
- 高速交通網の整備が進展 (北陸新幹線の大阪までの延伸等)
- 超高速・超遅延の次世代高速通信網の整備が進展
- 新たな在留資格による外国人材の受入拡大
- 多様な価値観を共有する「ダイバーシティ」の推進
- 働き方改革の進展(労働生産性の向上)
- 環境配慮型社会(循環型社会)への転換 など

【時代の潮流】

第四次中期アクションプラン (2016～2020 年) 重点項目

- I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸
 1. 地域力の向上
 - (1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み
 - (2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み
 - (3) リタライマ人材の活用
 - (4) 2地域居住の推進支援
 - (5) 魅力あるまちづくりに関する取組み
 - (6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み
 - (7) 国等に対する提言機能の強化
 2. 産業振興
 - (1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援
 - (2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学官連携支援
 - (3) 新技術等の活用による産業振興支援
 - (4) 企業の人材育成支援
 - (5) 企業誘致
 - (6) 6次産業化に資する農林水産業との連携
- II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸
 1. 社会基盤整備
 - (1) 広域社会基盤整備の推進
 - ① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセス向上
 - ・北陸新幹線の敦賀までの早期開業
 - ・フル規格での大阪までの延伸
 - ② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

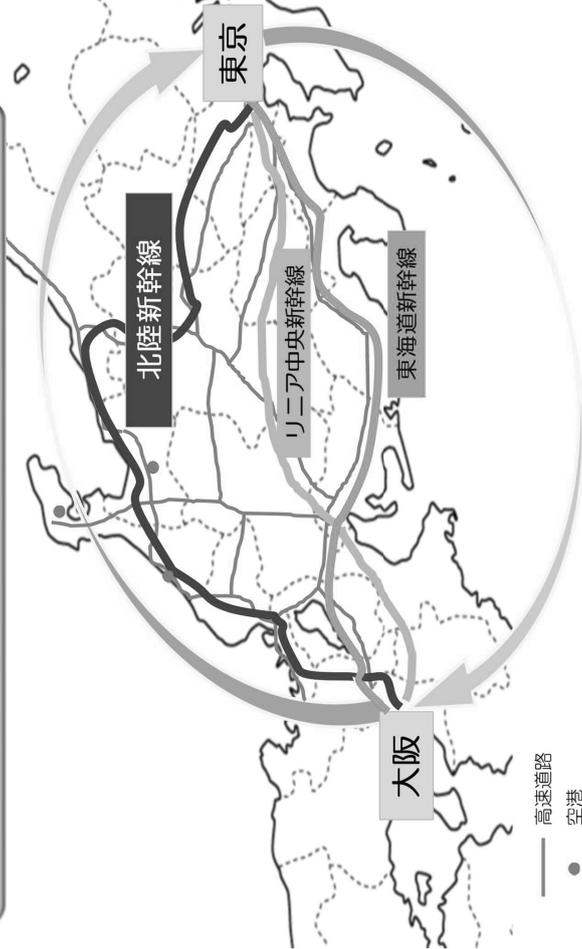
1. 国際化の促進(北陸 AJEC と連携)
 - (1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言
 - (2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施
2. 広域観光振興
 - (1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進
 - (2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信
 - ・北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンループ」の形成等
 - (3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大
 - (4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み
 - (5) 新たな観点での観光資源の発掘

《2030年代中頃の北陸のありたい姿（将来像）》 《スマート・リージョン北陸》

【Society5.0の実現によりSDGsを達成 一少子高齢化・人口減少社会を克服し、人々が豊かで幸せに暮らす北陸一】

三大都市圏と沿線地域による「大経済圏の形成」

(ゴールデンループ、地方空港、高速道路網)



<ゴールデンループ等の高速交通網が果たす役割>

『ゴールデンループ』とは、第四次中期アクションプラン(2016～2020年度)で当会が提唱した観光ルートの呼称で、太平洋側の東京ー大阪間の観光ルート「ゴールデンループ」と北陸新幹線を経由する日本海側の観光ルートを結んだもの。

2030年代中頃には、北陸新幹線・東海道新幹線・リニア中央新幹線の3軸で形成される高速鉄道網による『ゴールデンループ』に加え、国内のみならず海外へのゲートとしての『空港』、物流の基盤となる『高速道路網』により、「広域観光の推進」や「国土強靱化」への寄与に加え、デジタル革新の進展を踏まえた三大都市圏と沿線地域による「大経済圏の形成」に寄与している。

『スマート・リージョン北陸』の“スマート”に込めた思い:

- 「デジタル技術をフル活用した姿」
- ・先端的、ハイテク
- ・賢い、しなやかな(柔軟性のある)
- ・かっこいい、洗練された
- ・便利な、快適な、安全・安心な、幸せな

【北陸が目指す将来像 『スマート・リージョン北陸』の定義】

・東京ー大阪間が北陸新幹線、東海道新幹線、リニア中央新幹線の3軸で重層的に繋がる強固な「ゴールデンループ」が完成。

・AI・IoT等の最先端技術が普及し、あらゆる分野での「デジタル革新」が進展。

⇒ 時間・場所の制約からの解放により、海外を含めた北陸域内外との経済的・社会的・文化的交流が促進され、グローバル規模での取引が活発化。また、北陸の各都市が最先端のデジタル技術を使用した「デジタルイノベーションシティ」として新たな価値を生み出す都市へと変貌

⇒ 観光をはじめ、様々な分野での広域的活動が促進され、北陸における各都市の魅力が「点」→「線」→「面」へと広がり、コンパクトさを活かした一体感のある北陸三県としての『One Hokuriku』を形成

【北陸の人々が持ち続けてきた「コロナ」の継承と新たな価値観の「受容」】

・北陸三県で共通する気候風土・歴史・文化を背景に育んできた気質(忍耐力、勤
 勉性、思いやりの心、情け、人間味、風流など)をベースに、多様な価値観を持つ
 人々を受け入れ、共生していくための「コロナの豊かさ」を共有し、持ち続ける。

【持続可能な北陸の形成に向けて】

○海外も含めた域外需要の取り込みによる北陸の「一人当たりGRP (域内総生産)」水準の引き上げ

・大都市圏並みの7百万円/人[北陸の現行水準の1.75倍]を目指す (2015年度 北陸 4.0百万円/人、東京都 7.6百万円/人)

(国で例えるなら北欧4か国(ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、デンマーク)平均を超える水準を目指す

(2015年 北陸 33,000ドル/人程度、北欧4か国平均 53,000ドル/人程度[北陸の現行水準の1.6倍程度])

⇒ 上記の目標達成に向けて、今後も成長が見込まれる新興国を中心としたグローバル需要の積極的な取り込みや、イノベーションを通じた高付加価値型産業への転換による足腰の強い成長基盤の確立が必要

○多様性と一体性の面立 (ダイバーシティ&インクルージョン)

・国籍・人種・性別・年齢・ライフスタイル等の違いを「受容」することで、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮でき、北陸に住む人々が生き生きと幸せに暮らせる社会の実現を目指す

『スマート・リージョン北陸』の具体的な姿とその実現に向けた施策の方向性 (次ページ参照)

『スマート・リージョン北陸』の具体的な姿

<p>社会基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高速交通網（新幹線・高速道路）の整備が完了している。 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年頃に北陸新幹線が新大阪駅まで乗り入れ、大阪までの全線開業が実現 ・東海北陸自動車道・舞鶴若狭自動車道の全線4車線化、中部縦貫自動車道、能越自動車道の全線開通が実現 ・駅・空港等での日本語および外国語での各種情報（乗換情報や観光情報等）が容易に入手できる。 ○ 自動車の完全自動運転（レベル5）が実現し、高度道路交通システム（ITS）の進化と相まって、交通渋滞が大幅に緩和され、交通事故が激減。 ○ 住民の生活の足であるLRTやコミュニティバス等の走行ルートが固定されている交通機関の自動運転が実現している。 ○ 5Gを超える超高速・超低遅延を実現する次世代の超高速通信網が整備されている。 	<p>産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ AI、IoT、ロボット等の先端技術の活用、人工衛星からの画像・位置情報等のビッグデータの活用に向け、企業が積極的に設備投資を行い、様々な業種での自動化が進み、効率的かつ創造的なビジネスが展開されている。 <ul style="list-style-type: none"> ・建機操作の自動化やリモート操作が普及し、建設現場が省力化 ・米、野菜や漢方薬原料（生薬）等の露地栽培や植物工場での生産が自動化され、高付加価値の作物の効率的な生産が可能となり、農業が「儲かる」ビジネスに転換し、若者が就きたい仕事にランクアップ ・1次、2次、3次産業の垣根を超えた「6次産業化」が進み、多様なサービスを提供 ・スマートメーター用通信システムを活用した新サービス（電気・ガス・水道の共同検針、駐車場予約管理サービス等）を提供 ・ドローンやセンシング技術の進歩により、橋梁・トンネル等の老朽化したインフラの効率的検査が可能 ・トラック輸送の隊列走行が定着し、最小限のドライバーで大量輸送を実現 ・遠隔操作で道路の機動的な除雪作業が可能となり、大雪による人流・物流への影響が大幅に低減するなど、防災分野への活用が進む ・行政手続きの電子化の進展による申請者（民間）・受理者（行政）双方で業務効率化を実践 など ○ AI、IoT、ロボット等の導入で、ものづくりや伝統工芸における「匠の技」がデータ化（標準化）される形で技能継が行われている。 <ul style="list-style-type: none"> ・伝統工芸（富山：高岡銅器等、石川：金沢箔等、福井：越前和紙等）において、人はデザインなどの「人ではできない分野」に専念 など ○ 若者主体のベンチャー企業が集積し、ものづくり等の北陸が持つ基盤技術ベースとしながら、産学官それぞれの得意分野を活かしたオープンイノベーションによる多様な新ビジネスが展開されている。 ○ 北陸の大学で学ぶ留学生の多くが北陸で就職し、北陸地域の成長を活性化している。 <ul style="list-style-type: none"> ・若者の成長を遂げているアジア諸国等を対象に、北陸地域の特長を活かしたビジネスを展開している。 ・北陸の豊富できれいな水資源を活用した「水」を海外へ輸出 など ○ あらゆる業種で高度人材を中心とした外国人労働者の受け入れが進み、海外で勤務する外国人社員も含めた企業内でのグローバルな人事異動も盛んに行われ、新たな価値観を活かしたビジネスが展開されている。 ○ 電気自動車普及し、原子力や水力・風力・太陽光等の再生可能エネルギーがバランサーが稼働しているなど、環境負荷の低減に配慮した社会が構築されている。 ○ 強固な「ゴールデンループ」の完成により、インバウンド等の観光客が増加し、北陸三県を誇りだ広域観光が盛んになっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・炊事、洗濯、掃除等の家事労働時間が大幅に短縮 ・介護ロボットの導入による自宅介護の大幅な負担軽減 ・熱源、空調、給湯等の家庭内のエネルギー使用量の最適化が可能 など 	<p>人々の暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革の進展により、社会進出する女性や積極的に子育てを行う男性（イクメン）が増えている。 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの普及による柔軟な仕事のやり方が可能 ・週休3日制が定着し、増えたプライベート時間を余暇活動（趣味、スポーツ等）やボランティア活動等に充当 ・マナーズメントを担う女性の管理職が増加 など ○ 自動運転車や超高速通信網の発達により、街や過疎地での生活を快適に過ごしている。 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の車を持たない人が、役所や病院等の公共施設や食料品店等へ移動する際には自動運転化された交通手段（コミュニティバス等）を利用 ・自動運転化された郵便や宅配便車両への在宅時間での受け取り指定が可能 ・医師が常駐していない過疎地の診療所と高度医療サービスを行う病院間での遠隔診療が普及し、過疎地でも高度医療サービスを受けることが可能 など ○ 医療技術の目覚ましい進歩により、病気発症後の治療から「未病ケア」や「予防」へとシフトし、平均寿命が延びている。 <ul style="list-style-type: none"> ・70歳を過ぎてもバリバリ働き、学び直しなど自己啓発に取り組むシニア層が増加 など ○ 言語の自動翻訳機能の高度化で、外国語を習得せずとも、外国からの観光客や日本で働く外国人等とのコミュニケーションが可能。 ○ 三大都市圏からの程よい距離感、働きやすさ、教育水準の高さ、豊かな自然、水・食べ物の美味しさなどの北陸の良さが再認識され、若者や女性を中心とした北陸への移住者や、都会に住む人の都会と北陸での二地域居住が増えている。
--	--	---

『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた施策の方向性

<p>社会基盤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の大阪までの早期全線開業 ・高速道路の全線4車線化、ミッシングリングの解消 ・駅・空港等から目的地までの2次交通の充実、乗換情報等の多言語による表示 ・新技術開発関連のプロジェクトへの民間参入および産学官連携による開発の促進 	<p>産業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端技術へのキヤッチアップおよびグローバル化対応のための高度人材の育成強化 ・ベンチャー育成のための産学官連携の強化や、失敗を恐れずチャレンジできる環境の整備 ・新事業に対する参入規制の緩和 ・留学生に対する北陸での就職促進策の実施（日本語教育の充実等） ・外国人労働者の受入体制の充実 ・強化（日本での生活支援、グローバル規模での企業内転勤の活性化等） ・地球温暖化対策と低廉で安定したエネルギー供給の両立が可能 ・原子力など、CO2フリー電源の稼働促進 	<p>人々の暮らし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸三県の連携強化（北陸三県の広域観光等における「北陸ブランド」の確立に向けた取組み） ・働き方改革の推進 ・若者、女性、シニアなど様々な層が活躍できる環境の整備 ・誰もが日常生活をエンjoyでき環境を整備 ・（VR、ARによるアミューズメント体験環境等） ・定住人口、交流人口、関係人口の拡大
--	--	--



北陸経済連合会 第四次中期アクションプラン（平成28年度～32年度）



第三次中期アクションプラン（平成23年度～27年度）

策定後の主な環境の変化

1. 少子・高齢化の一層の進展

⇒全国的に想定される人口構造の変化によって、労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている。北陸地域と全国の将来推計人口の増減率とを比較すると、北陸地域は全国の減少率を上回る。今後は、子育てしやすい環境づくりや女性・高齢者の活躍促進が求められる。同時に、定住人口を増やすことで人口減少を少しでも食い止めることが求められる。

2. 北陸新幹線

(1) 敦賀までの平成34年度末開業決定(H27.1)
⇒敦賀までの開業前倒しが決定したが、今後も引き続き早期開業に向けた取組みと、大坂までのフル規格整備要望が課題となる。
(2) 金沢までの開業(H27.3)
⇒北陸新幹線の開業は、地域に様々な分野で経済効果をもたらしている。一方で、他の公共交通機関の需要変化への対応や、持続的な開業効果の維持等はこれからの課題である。

3. 東日本大震災の発生(H23.3)

⇒エネルギー供給や物流面で大きな被害をもたらし、日本海側と太平洋側の連携強化と太平洋側の代替機能整備の必要性が改めて認識された。
国土交通省の「国土形成計画(H27.8)」「国土のグランドデザイン2050(H26.7)」においても、同様の方向性が認識されている。

《目指す方向》

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、「地方創生のモデル地域」を目指して

○第四次中期アクションプランの重点項目【3つの将来像と各実施項目】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

（北陸各地域の個性を活かした連接型都市圏の形成による魅力の増大）

1. 地域力の向上（「コンパクト＋ネットワーク」による対流の促進）

- (1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組み<新規>
- (2) 女性が働き続けられる社会の実現に向けた取組み<新規>
- (3) リタイア人材の活用<新規>
- (4) 2地域居住の推進支援<新規>
- (5) 魅力あるまちづくりに関する取組み<新規>
- (6) エネルギーセキュリティ強化に向けた取組み
- (7) 国等に対する提言機能の強化

2. 産業振興（産学連携に基づく産業振興の促進を目指して）

- (1) 域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成支援
- (2) 新規事業創出、産業高度化、付加価値向上のための産学金官連携支援
- (3) 新技術等の活用による産業振興支援<新規>
- (4) 企業の人材育成支援
- (5) 企業誘致
- (6) 6次産業化に資する農林水産業との連携<新規>

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

（日本海・太平洋2面活用型国土の形成に資する基盤づくり）

1. 社会基盤整備

- (1) 広域社会基盤整備の推進
 - ① 関東、関西および中部との交流促進のためのアクセスの向上
 - ・北陸新幹線の敦賀までの早期開業
 - ・フル規格での大坂までの延伸
 - ② 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の整備促進

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

（「北陸ファン」の増大に向けた取組み）

1. 国際化の促進（北陸AJEC*と連携）

（活発化するアジア・ユーラシアダイナミズムを取り込んだ交流の促進）

- (1) 北陸地域・企業の国際化のあり方・方向性の提言
- (2) 環境変化に対応した交流事業の方向性検討・実施

*北陸AJEC: 北陸環日本海経済交流促進協議会

2. 広域観光振興（観光立国を目指して地域のおもてなしを創造）

- (1) 北陸三県の観光業界が一体となった広域観光の推進
- (2) 国内外に向けた北陸の魅力のより効果的な発信
 - ・北陸新幹線ルートを加えた太平洋側との「ゴールデンルート」の形成等
- (3) 関東、関西、中部をはじめとする大都市圏との交流拡大<新規>
- (4) 観光客の増加に伴う諸問題への取組み<新規>
- (5) 新たな視点での観光資源の発掘



ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2019年11月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 **facebook**

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>